

**生涯学習の成果の活用に向けた取組について
～活力あるコミュニティの形成に向けて～**

答 申

平成 28 年 8 月

第 12 期神奈川県生涯学習審議会

目次

第1章 生涯学習の成果の活用についての現状と動向	p. 1
1 生涯学習とその成果の活用	
2 国の動向	
3 県の施策の動向	
4 活力ある地域コミュニティの形成に向けて	
第2章 成果の活用に向けた行政の取組状況	p. 4
1 県の取組	
(1) 生涯学習サポート事業	
(2) 生涯学習指導者研修	
2 市町村の取組 ～市町村アンケート調査結果～	
(1) アンケートの概要	
(2) アンケート調査結果	
第3章 成果の活用に向けた取組事例	p. 21
1 事例調査の概要	
2 取組事例の概要	
(1) 行政が主導的に行っている事例	
(2) 市民の主体的な活動へ発展した事例	
(3) 市民が自ら活動を展開している事例	
第4章 学習成果の活用に向けた取組の課題と今後の方向性	p. 29
1 学習成果の活用に向けた取組の課題	
(1) 市町村の視点からみた課題	
(2) 学習者・活動者の視点からみた課題	
2 地域づくりに向けた学習成果の活用を考える上での三つのポイント	
(1) 活動する意欲の喚起（モチベーション・インセンティブ）	
① 学習活動や地域活動への意欲の喚起	
② 活動を続ける気持ちとつながりへの支援	
(2) 学習成果を活かしたい人々への継続的支援（フォローアップ）	
① 個々の活動へのフォローアップ	
② 組織的な研修による講師活動へのフォローアップ	
(3) 成果を活かしたい人を活かせる場面へつなぐ（コーディネート・マッチング）	
① 成果を活かしたい側と利用したい側のコーディネート・マッチング	
② 学習成果を活かす場面の提供	

- 1 学習成果を活かす意欲の喚起に向けた提言
 - (1) 学習活動と地域活動への意欲を育むために
 - ① 修了証や単位認定システムの充実（仕組みの面）
 - ② 活動事例の収集と提供（仕組みの面）
 - ③ 学習のふり返りの場づくり（ひとの面）
 - (2) 活動を続ける気持ちとつながりを支えるために
 - ① 表彰制度の整備と広報（仕組みの面）
 - ② 活動の発表と交流の場づくり（ひとの面）
- 2 学習活動のフォローアップに向けた提言
 - (1) 社会教育主事・公民館職員の役割の重要性（ひとの面）
 - (2) 自主グループ化と活動への継続的支援（ひとの面）
 - (3) 人材バンク登録講師へのフォローアップ研修の充実（ひとの面）
 - (4) 活動場所の確保（仕組みの面）
- 3 学習成果を活かしたい人を活かせる場面へつなぐための提言
 - (1) マッチング機能を高めるための情報共有の場づくり
 - ① 職員・コーディネーター同士の情報交換と相互学習の場の充実（ひとの面）
 - ② 学校・企業・市民団体との連携・交流（ひとの面）
 - (2) 生涯学習人材バンクの運用の改善
 - ① 登録講師の登録情報の充実（仕組みの面）
 - ② 登録人材を活用したい側のニーズの把握（ひとの面）
- 4 さらになる充実に向けて
 - (1) 行政の取組の目標管理
 - (2) 学習成果の活用に関する最新の動向の情報収集・提供
 - (3) 活動の意欲や実践の継続を促すための仕組み

資料編

- 1 市町村アンケート調査結果について 資 1
- 2 神奈川県生涯学習審議会について 資 26
 - (1) 関連法令
 - (2) 諮問文
 - (3) 第12期神奈川県生涯学習審議会委員・部会委員名簿
 - (4) 第12期神奈川県生涯学習審議会・部会開催等状況

第1章 生涯学習の成果の活用についての現状と動向

1 生涯学習とその成果の活用

- 教育基本法では、生涯学習の理念として、「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」と規定しており、生涯学習の機会の提供とともに、その成果の活用は、生涯学習社会の実現に向けた重要な要素とされています。
- 「生涯学習の成果の活用」や「生涯学習社会の実現」といっても、様々な学び、様々な成果があり、そして、活用するといっても、地域や社会での活用に限らず、個人の生活に活かしていくこともあります。
- また、学びの場を提供している施設や主体も、公民館、民間のカルチャーセンター、大学、専門学校、企業、NPO等いろいろとあるほか、学びの場を提供する目的も、個人の教養や技能を高めることを主眼としたものや、ボランティア養成講座など市民活動を進める立場で行われているものと様々です。
- このように、生涯学習は分野を問わないものであり、生涯学習の推進を支援する立場としては、こうした学びや成果の活用の多様性を尊重していくことも必要となります。

2 国の動向

- 2014（平成26）年に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、人口急減・超高齢化という大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、政府が一体となって取り組んでいます。
- 国の第2期教育振興基本計画（平成25年6月閣議決定）では、「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」を、四つの基本的方向性に基づく方策の一つに位置づけ、主な取組として、公民館等の社会教育施設を拠点に、関係部局や関係機関が連携・協働しつつ、地域の課題解決に向けた講座等の学習や地域活動の支援等を地域コミュニティの形成につなげていく取組を推進することとされています。
- 2013（平成25）年1月の「中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」では、社会教育行政が、「自前主義」から脱し、首長部局等と積極的に効果的な連携を仕掛け、地域住民も一体となって協働して地域住民の絆の構築、

地域コミュニティの形成、地域課題の解決といった地域の総合的な課題に対応できるよう、地域の多様な主体との連携・協働によるネットワーク型行政を一層推進していくことを求めています。

- また、中央教育審議会が「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方について」の諮問を受け、2015（平成 27）年 12 月に作成した答申では、より多くの、より幅広い層の地域住民が参画し、子どもたちの成長を地域で担うとともに、持続可能な地域社会を構築する観点から、社会教育の体制として、地域住民や団体等のネットワーク化等により学校との協働活動を推進する「地域学校協働本部」の整備を提言しています。
- このように、少子・高齢化の社会において、地域社会の抱える課題が多様さと複雑さを増している中、それぞれの地域コミュニティにおいて、個々の学びの成果を適切に活用し地域課題を解決することが求められるとともに、このような担い手のためにも生涯学習は重要なものとされています。

3 県の施策の動向

- 神奈川県教育委員会では、2007（平成 19）年 8 月に本県の教育の総合的な指針となる「かながわ教育ビジョン」を策定し、各種の教育施策に取り組んでいます。
2015（平成 27）年 10 月に一部改定した「かながわ教育ビジョン」では、基本方針の一つに、「新たな教育コミュニティを創造し、活力ある地域づくりを進める」ことを位置づけ、個人や社会の多様性を尊重して生涯学習社会を支える地域の教育力の向上につながるような取組を進めることや、地域・家庭・学校の協働による活力ある新たな教育コミュニティづくりを進めることとしています。
- また、基本方針の一つに、「生涯にわたる自分づくりを支援する地域・家庭・学校をつなぐ教育環境づくりを進めること」を位置づけ、学校教育以外の場でも学ぶ意欲をもち、様々な体験活動等を通して、生涯にわたり学び続ける自分づくりを支援するために、地域、学校、社会教育施設などとの協働・連携を進め、横断的な教育ネットワークの環境整備を進めることとしています。

4 活力ある地域コミュニティの形成に向けて

- 神奈川県生涯学習審議会ではこれまでも、神奈川県における生涯学習社会づくりの方向性や、「知の循環」による神奈川らしい生涯学習のあり方について審議し、報告書を取りまとめてきました。
- 2002（平成 14）年5月にまとめられた第5期審議会報告書では、「“自分づくり”から“地域づくり”へ 生涯学習の成果を活かした社会参加のための支援方策について」をテーマとしています。
- この報告書では、まず、学習活動には、多様な取組があり、学習者の学習に対する意識や程度も様々であることから、多様な学習活動を同一のものとして捉え、支援していくことはかなり難しいと考え、学習活動を4つのタイプに分けています。そして、その各学習タイプに対する支援を提案するとともに、共通の支援として、「社会参加活動支援システムの確立」や「多様な社会参加活動主体の支援と育成」等を、学習活動と社会参加活動をつなげるために提言しています。
- また、2012（平成 24）年6月にまとめられた第10期審議会報告書では、「図書館や博物館などの生涯学習拠点としての可能性について考える ～『知の循環』による神奈川の生涯学習のあり方～」をテーマとしています。博物館、図書館、公民館のそれぞれの専門性と特色を活かしつつ、施設・地域を超えた連携・協力を強めることによって、市民の学びへの参画と学習成果の活用を活発にしていくことを提案しています。
- このような提言を受け、生涯学習情報の提供や、社会参加を通じた地域づくりにつながるような学習機会の提供などが行われています。しかし、「社会参加活動支援システムの確立」や「施設・地域を超えた連携」が十分に行われておらず、生涯学習の成果を活かした社会参加のための支援が、引き続きの課題となっています。
- こうしたことを踏まえ、2014（平成 26）年8月に発足した第12期審議会は、「生涯学習の成果の活用に向けた取組について」という諮問を受け、諮問理由に記載されている「活力ある地域コミュニティの形成に向けて」を答申のサブタイトルに、多様な学びの場にどのように関わり、活動しようとしている人や団体に、どのような支援をすればよいか、また、どのように学びから地域活動に促すことができるかを協議しました。

第2章 成果の活用に向けた行政の取組状況

1 県の取組

- 神奈川県における生涯学習・社会教育に関する施策は、県教育委員会教育局生涯学習課と県立図書館生涯学習サポート課を中心に展開しています。

(1) 生涯学習サポート事業

- 2014（平成26）年3月までかながわ県民センター内にあった「生涯学習情報センター」を「知の拠点」である県立図書館に機能移転した県立図書館生涯学習サポート課では、生涯学習情報システム「PLANETかながわ」のサイトを運営・管理するとともに、「生涯学習サポートコーナー」の運営等を行っています。
- 生涯学習情報システム「PLANETかながわ」では、県内の生涯学習情報を収集・提供するとともに、学習活動を目的とする団体・グループ及び学習活動を支援する指導者・人材の情報の登録を行っています。
- 「生涯学習サポートコーナー」では、生涯学習（大学講座・催物・施設案内・施設見学・市町村広報紙等の情報）に関する資料の配架やインターネットによる無料検索端末の設置、学習相談員が相談に応じる学習相談窓口を開設しています。
- また、県立図書館では、学習成果をボランティア活動に生かしたいという学習者のニーズに応えるとともに、県立図書館生涯学習関連事業の活性化に役立てるために生涯学習ボランティアを受け入れ、活動の支援を行っています。
- さらに、ボランティア活動を行う上での必要な知識を身につけるとともに、県立図書館の生涯学習ボランティア及び県内で行われている各種ボランティア活動等についての情報を得て、ボランティア活動を始めるきっかけづくりとするために、「ボランティア入門講座」を実施しています。

(2) 生涯学習指導者研修

- 生涯学習・社会教育関係の指導者や助言者等を対象に、地方分権の流れを踏まえながら、市町村等の生涯学習・社会教育関係者の人材育成を図るとともに、生涯学習・社会教育を巡る様々な課題に係る問題解決能力等を高められるよう、研修を実施しています。

- 「生涯学習指導者研修」は、次の8コースで実施しています。

社会教育担当者コース	公民館担当者コース
学校と地域との協働推進コース	読書活動実践コース
放課後子ども教室等推進コース	地区生涯学習指導者コース
P T A指導者コース	県立高等学校P T A担当教員コース

- 研修を通して県と市町村の連携の強化に努めるとともに、市町村のニーズを踏まえた研修内容の充実、教育事務所における地域に密着した研修の充実と拡大、県総合教育センターの研修事業との連携に努めています。

2 市町村の取組 ～市町村アンケート調査結果～**(1) アンケートの概要**

- 調査対象 県内全市町村 (33 自治体)
- 調査方法 県教育委員会から市町村生涯学習・社会教育主管課に調査票を電子メールに添付して送付し、期日までに提出してもらった。
- 実施時期 2015 (平成 27) 年 6 月～7 月
- 質問内容 学習成果の活用に向けた取組について
人材バンクについて
学習相談員や生涯学習コーディネーターについて
学習の成果を評価する取組について
成果の活用機会の提供について
学習成果の活用に関する実践例について
県の役割 (県との連携) について
ご意見等
- 回答数及び回答部署
県内全市町村 (33 自治体)
うち、教育委員会 24 自治体
首長部局 9 自治体

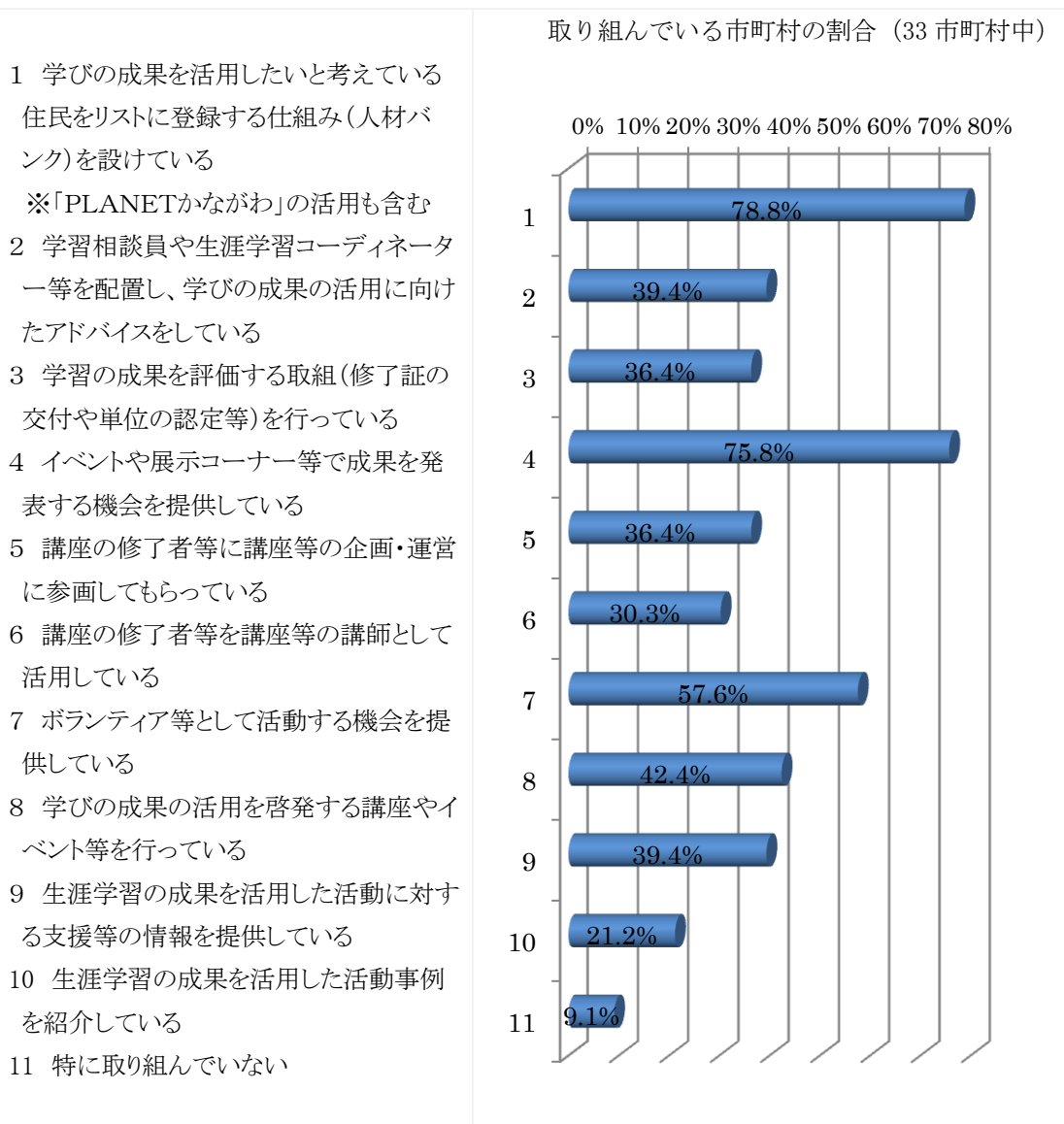
(2) アンケート調査結果

ア 学習成果の活用に向けた取組の実施状況

○ 住民の生涯学習の成果の活用に向けて取り組んでいると回答のあった取組は、神奈川県内 33 市町村中、「学びの成果を活用したいと考えている住民をリストに登録する仕組み」が 26 市町村 (78.8%)、「イベントや展示コーナー等で成果を発表する機会の提供」が 25 市町村 (75.8%) と多く、次に、「ボランティア等として活動する機会の提供」が 19 市町村 (57.6%)、「学びの成果の活用を啓発する講座やイベント等」が 14 市町村 (42.4%) の順でした。

なお、「特に取り組んでいない」との回答も、3 市町村 (9.1%) ありました。

図1：学習成果の活用に向けた取組の実施状況〔問1関連〕

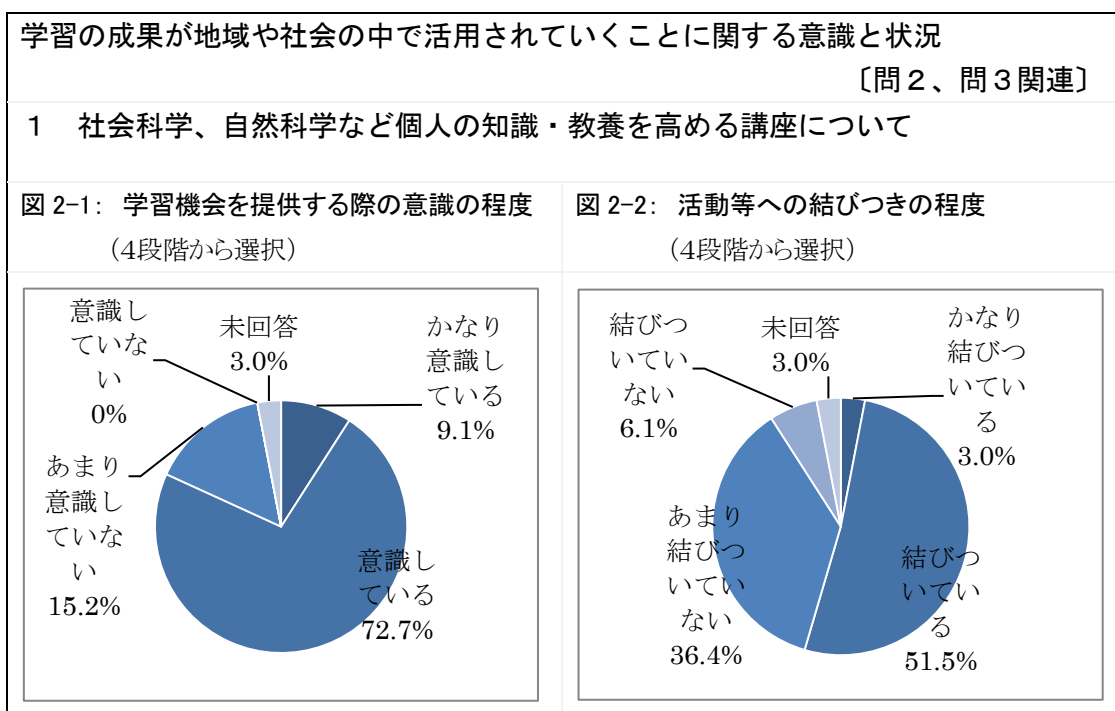


イ 学習の成果が地域や社会の中で活用されていくことについての意識と状況

- 「住民に対して学習機会を提供する際、学習の成果が将来的に地域や社会の中で活用されていくことについてどの程度意識していますか」の問（問2）に対しては、「かなり意識している」「意識している」と回答した割合が、「環境、防災、まちづくりなど地域の課題解決に生かす講座」で90.9%、「ボランティアや指導者等の人材育成に関する講座」の分野で87.9%と高く、一方、「趣味、語学、生活など個人の技能向上を図る講座」では、「あまり意識していない」と回答した割合が21.2%と相対的に高いです。

なお、学習の成果の活用についての必要性を強く感じ、直接的に講座を開催するよりも地域で主体的に活用できる仕組みができないか模索しているため、個人の知識・教養、技能向上に結びつくような講座等を実施していないことから「未回答」とした市町村がありますが、何れの分野の講座でも「意識していない」との回答はありませんでした。

- 「実際に、提供した学習機会が、学習者の地域や社会の中での活動等に、どの程度結びついていると思いますか」の問（問3）に対しては、「かなり結びついている」「結びついている」と回答した割合がどの分野でも5割を上回っています。相対的には「環境、防災、まちづくりなど地域の課題解決に生かす講座」や「ボランティアや指導者等の人材育成に関する講座」の分野で高いですが、趣味や教養に関する分野でもある程度は活かされていると思われます。しかし、問2の回答と比べると、どの分野でも、「あまり結びついていない」「結びついていない」の割合が高くなっています。



2 趣味、語学、生活など個人の技能向上を図る講座について

図 2-3: 学習機会を提供する際の意識の程度
(4段階から選択)

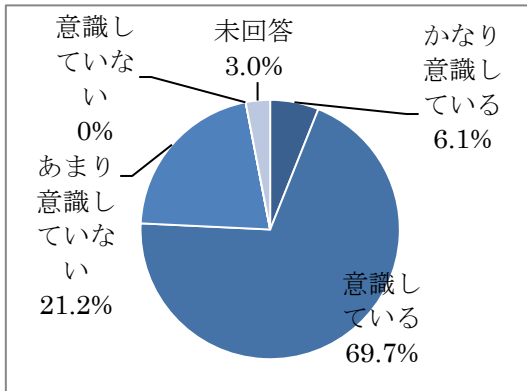
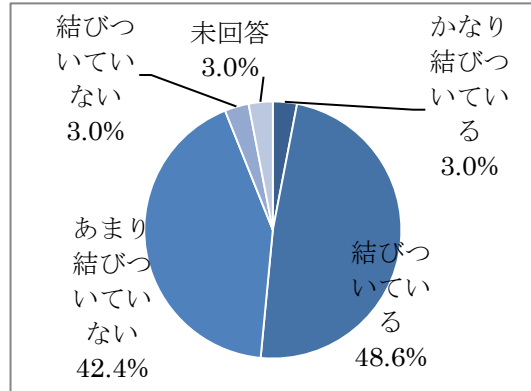


図 2-4: 活動等への結びつきの程度
(4段階から選択)



3 環境、防災、まちづくりなど地域の課題解決に生かす講座について

図 2-5: 学習機会を提供する際の意識の程度
(4段階から選択)

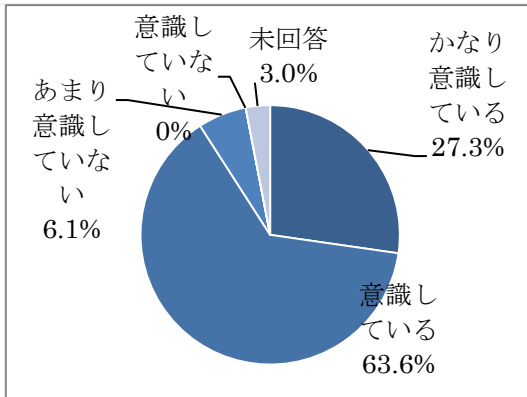
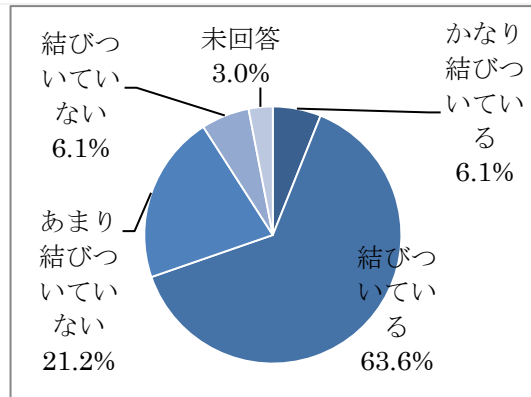


図 2-6: 活動等への結びつきの程度
(4段階から選択)



4 ボランティアや指導者等の人材育成に関する講座について

図 2-7: 学習機会を提供する際の意識の程度
(4段階から選択)

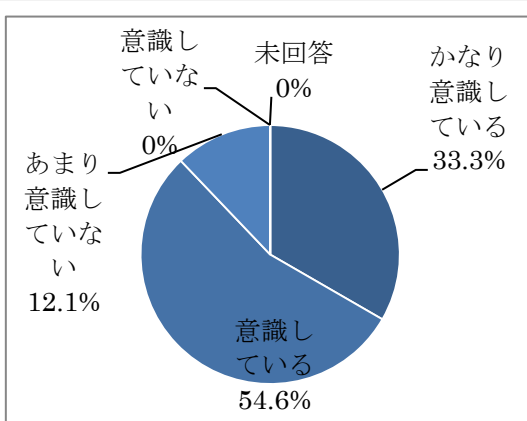
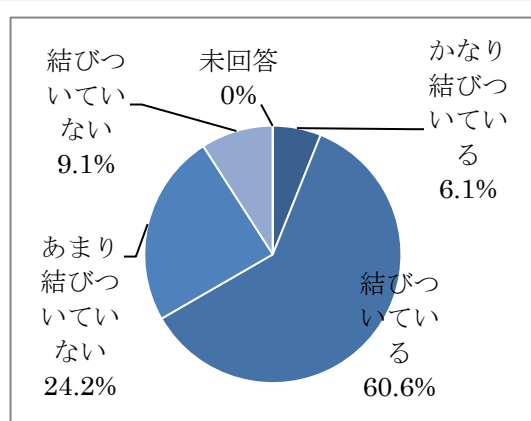


図 2-8: 活動等への結びつきの程度
(4段階から選択)



ウ 学びの成果を活用したいと考えている住民をリストに登録する仕組み

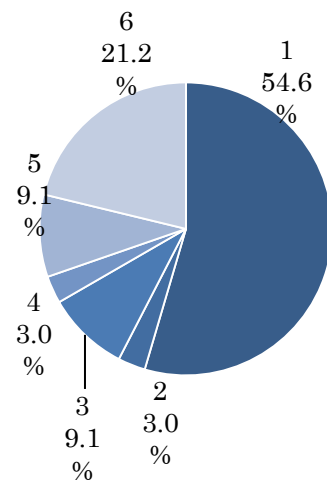
(ア) 仕組みの有無と方法

○ 神奈川県内 33 市町村中、23 市町村 (69.7%) が市町村独自の講師等の人材バンクの仕組みを利用していると回答し、そのうち8割以上の市町村において、リストを掲載した冊子の作成や、インターネットによる情報提供を行っています。

一方、「独自の仕組みはないが「PLANETかながわ」を活用している」市町村は、3市町村 (9.1%) でした。

図3：人材バンクの仕組みの有無と方法〔問1、4、5関連〕

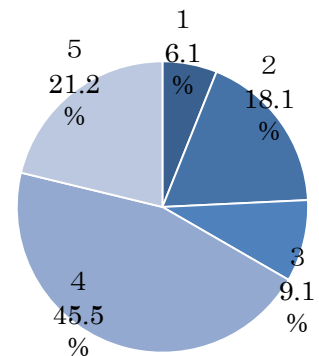
- 1 市町村独自の仕組みを利用しており、インターネットによる情報提供と、リストを掲載した冊子の作成をしている
- 2 市町村独自の仕組みを利用しており、リストを掲載した冊子を作成している
- 3 市町村独自の仕組みを利用しており、インターネットによる情報提供を作成している
- 4 市町村独自の仕組みを設けているが、インターネットによる情報提供やリストを掲載した冊子の作成をしていない
- 5 市町村独自の仕組みはないが、「PLANETかながわ」を活用している
- 6 市町村独自の仕組みはなく、「PLANETかながわ」の活用もしていない



○ なお、33 市町村のうち2市町村 (6.1%) が市町村の仕組みに加えて「PLANETかながわ」にも人材登録し、6市町村 (18.1%) が、市町村の仕組みに登録するとともに「PLANETかながわ」にも登録することを案内しています。

図4：「PLANETかながわ」の活用状況〔問1、4、5関連〕

- 1 市町村独自の仕組みに加えて、共同作成機関として「PLANETかながわ」にも登録している
- 2 市町村独自の仕組みに登録するとともに、「PLANETかながわ」にも登録することを案内している
- 3 市町村独自の仕組みはないが、「PLANETかながわ」を活用している
- 4 市町村独自の仕組みを設けているが、「PLANETかながわ」については特に何もしていない
- 5 市町村独自の仕組みはなく、「PLANETかながわ」の活用もしていない



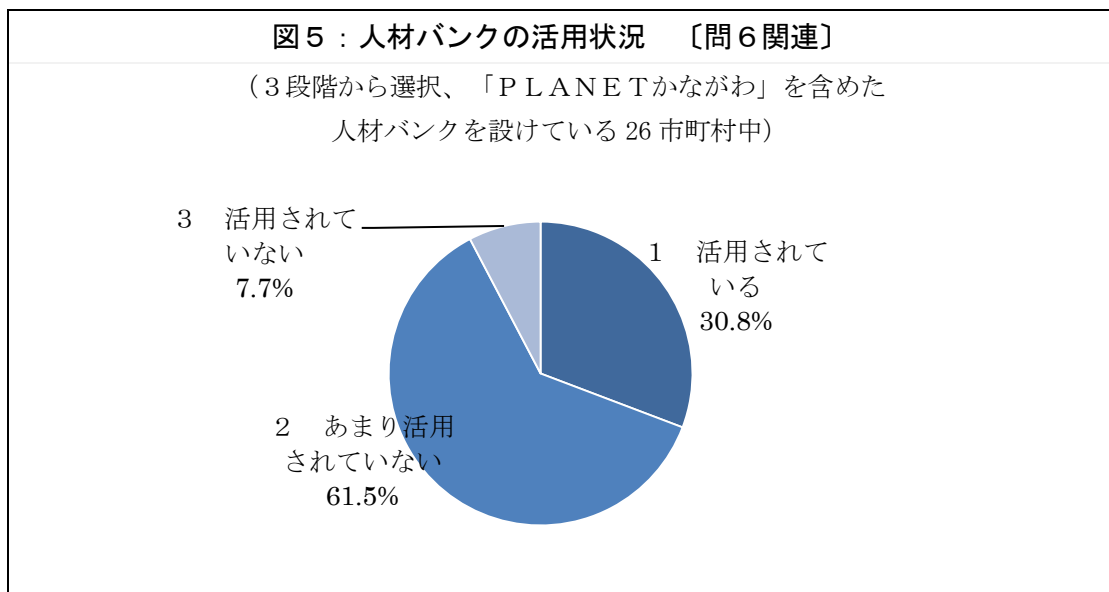
(イ) 人材バンクの概要（名称、仕組み、情報提供方法、担当）

- 登録した人材の利用に関する仕組みについての回答では、利用者が登録者に直接連絡する仕組みとしている市町村が、人材バンクの窓口を通じて登録者に連絡する仕組みとしている市町村よりも多くあります。
- 業務の担当者についての回答では、担当課の職員が最も多いですが、公民館や生涯学習センター（指定管理者を含む）等の職員、市民団体と行政職員で構成する人材バンク実行委員会との回答もありました。

※各市町村の人材バンクの概要は、資料編 11～14 ページをご覧ください。

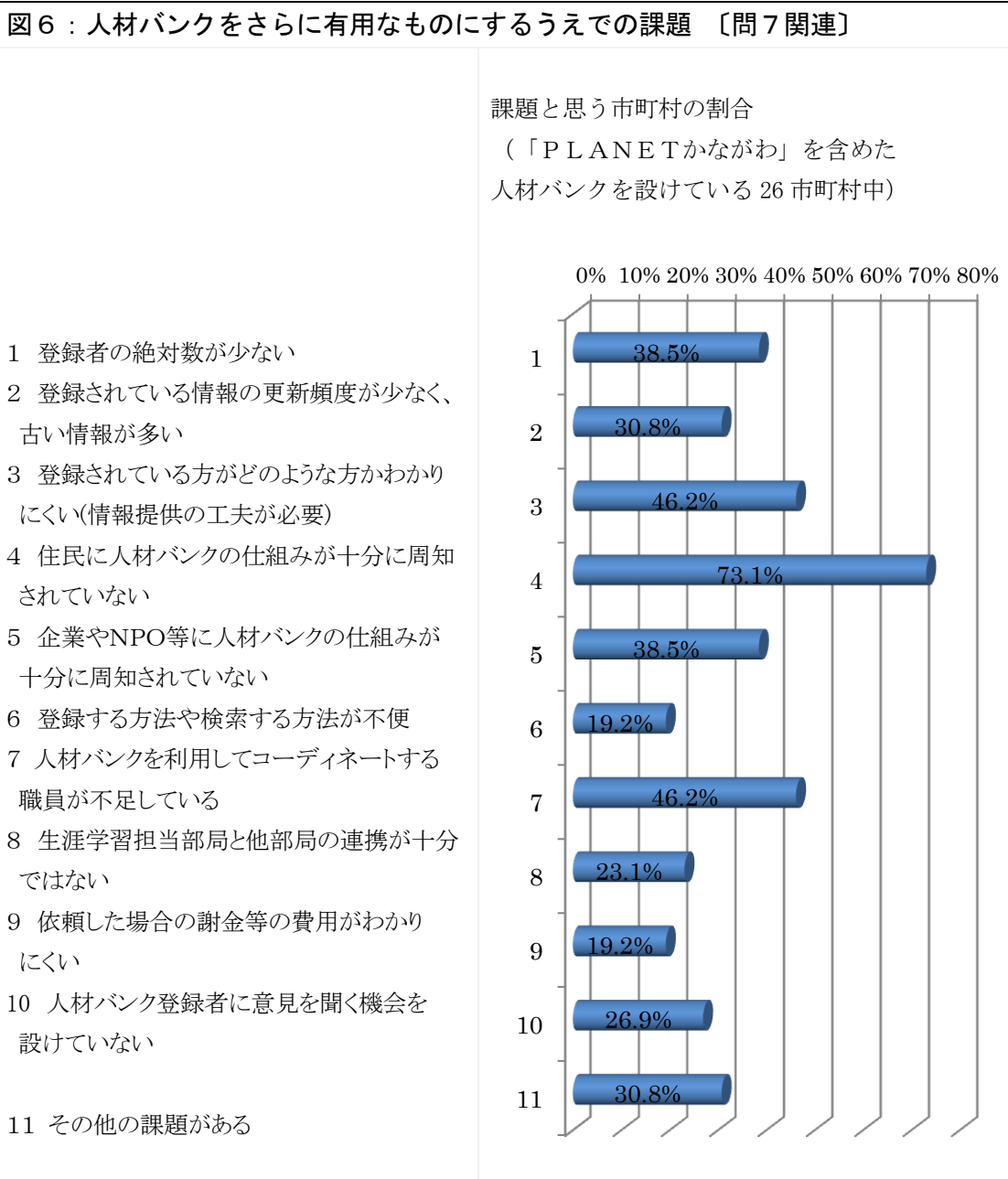
(ウ) 人材バンクの活用状況と課題

- 「人材バンクは、住民等に活用されていると思うか」の問に対して、「PLANETかながわ」を含めた人材バンクの仕組みを設けている 26 市町村のうち、8 市町村（30.8%）が「活用されている」と回答した一方で、16 市町村（61.5%）が「あまり活用されていない」、2 市町村（7.7%）が「活用されていない」と回答しており、約 7 割の市町村で、成果を活用したいと考えている住民を登録する仕組みを有しているものの、その活用は十分ではないと考えていることがわかります。



※どのように活用されているか（活用事例）については、資料編 15 ページをご覧ください。

- 「人材バンクをさらに有用なものにするうえで、どのようなことが課題となっていると思いますか」の問に対しては、「PLANETかながわ」を含めた人材バンクの仕組みを設けている26市町村のうち、「住民に人材バンクの仕組みが十分に周知されていない」が19市町村（73.1%）、「登録されている方がどのような方かわりにくい(情報提供の工夫が必要)」と「人材バンクを利用してコーディネートする職員が不足している」が12市町村（46.2%）の順で多く回答がありました。

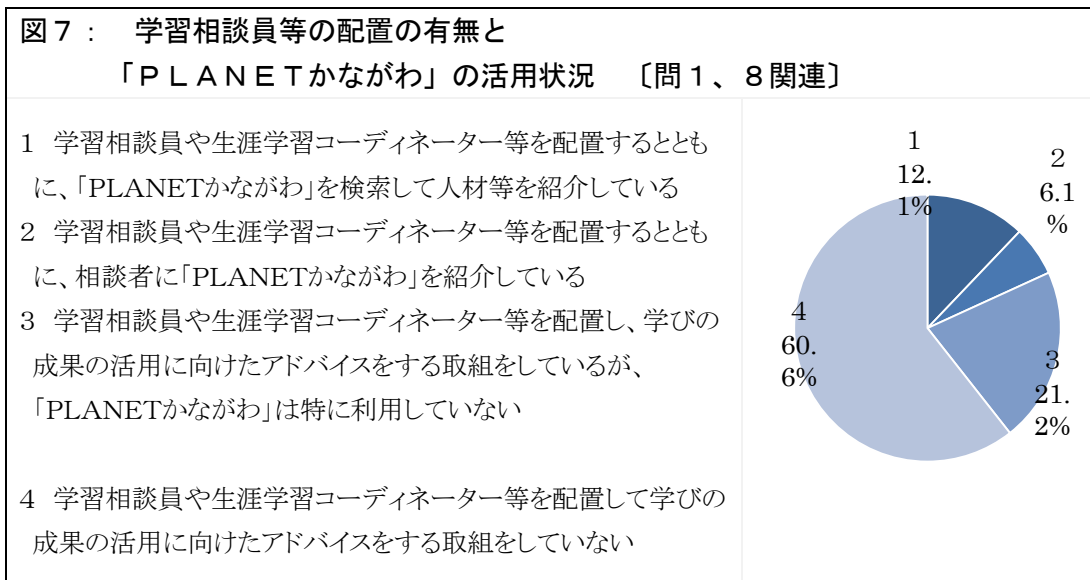


※自由記述欄に記載された「その他の課題」は、資料編 15 ページをご覧ください。

エ 学習相談員や生涯学習コーディネーター等によるアドバイス

(ア) 学習相談員等の配置の有無と「PLANETかながわ」の活用

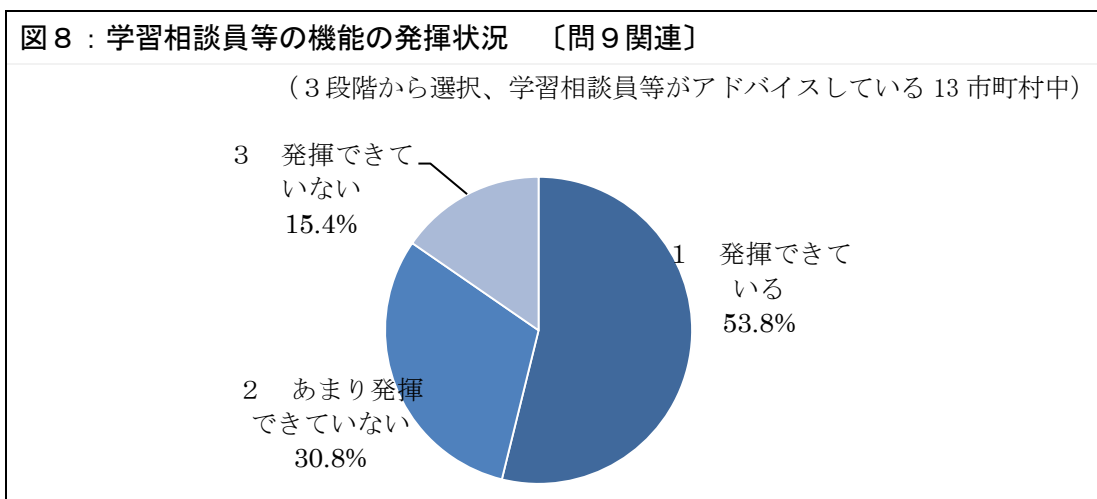
- 神奈川県内 33 市町村中、13 市町村 (39.4%) が学習相談員や生涯学習コーディネーター等を配置し、学びの成果の活用に向けたアドバイスをしていると回答し、そのうち 4 市町村 (12.1%) が、「PLANETかながわ」を検索して人材等を紹介しています。



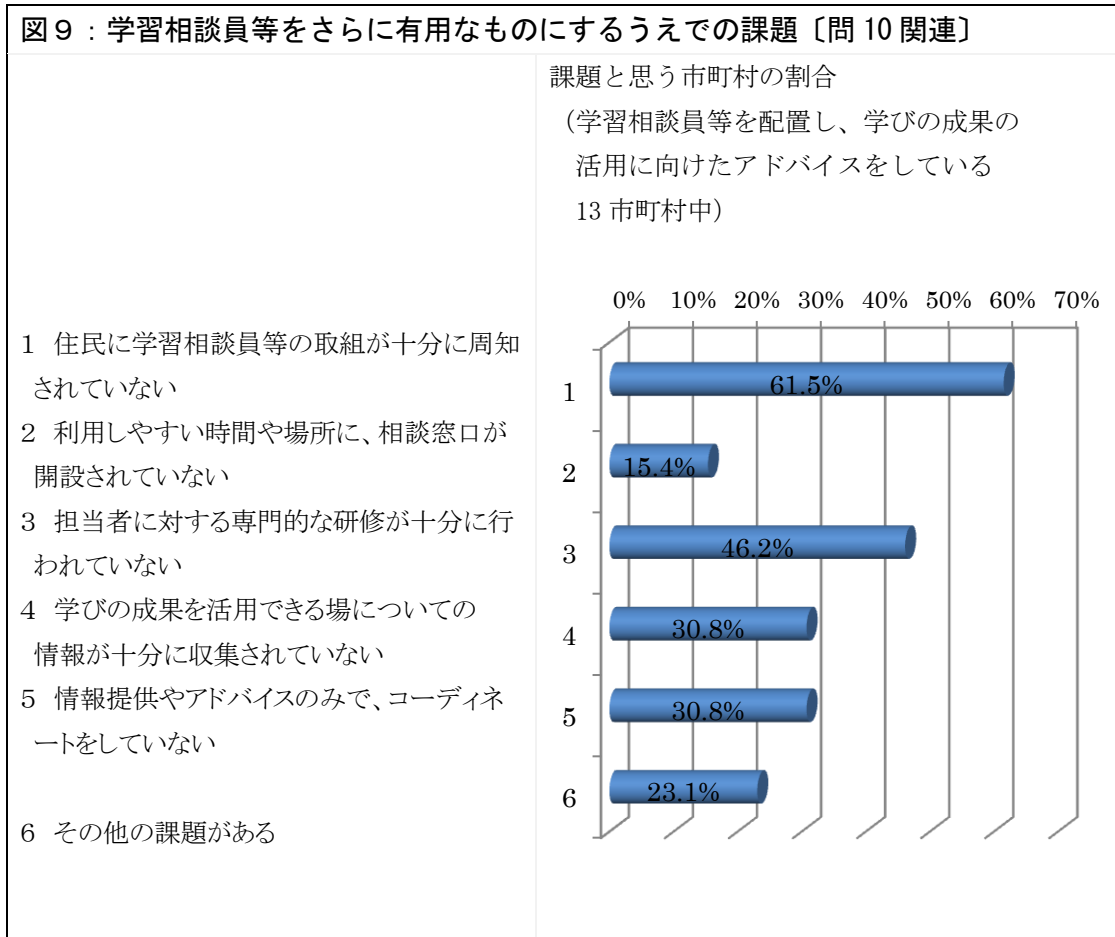
※各市町村の学習相談員等の役割の概要は、資料編 16 ページをご覧ください。

(イ) 学習相談員等の機能の発揮状況と課題

- 「学習相談員や生涯学習コーディネーターは、学びの成果の活用においてその機能を十分に発揮できていると思いますか」の問に対して、学習相談員等を設置している 13 市町村のうち、7 市町村 (53.8%) が「発揮できている」と回答し、2 市町村 (15.4%) が「発揮できていない」と回答しました。



- 「学習相談員や生涯学習コーディネーターをさらに有用なものにするうえで、どのようなことが課題となっていると思いますか」の問に対しては、学習相談員等を設置している13市町村のうち、「住民に学習相談員等の取組が十分に周知されていない」が8市町村（61.5%）、「担当者に対する専門的な研修が十分に行われていない」が6市町村（46.2%）の順で多く回答がありました。



※自由記述欄に記載された「その他の課題」は、資料編18ページをご覧ください。

- このことから、人材バンクの仕組みと同じように、学習相談員の取組を有用なものにするうえで、仕組みや取組が住民に十分に周知されていないことや、担当する者の不足や研修が不十分であるといったことが、課題となっていることがわかります。

オ 学習の成果を評価する取組

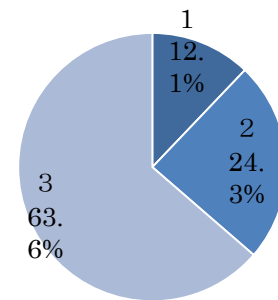
(ア) 学習の成果を評価する取組の有無と認定等を受けた方への成果を活用する機会の提供

- 神奈川県内 33 市町村中、12 市町村 (36.4%) が学習の成果を評価する取組（修了証の交付や単位の認定等）を行っており、そのうち 4 市町村で、修了証の交付や単位の認定を受けた方に対して、講座の講師を依頼するなど学習成果を活用する機会を提供しています。

※各市町村の成果を評価する取組の概要は、資料編 19 ページをご覧ください。

図 10： 学習の成果を評価する取組の有無と認定等を受けた方への成果を活用する機会の提供状況〔問 1、12 関連〕

- 1 学習の成果を評価する取組を行うとともに、修了証の交付や単位の認定を受けた方に対して、講座の講師を依頼するなど学習成果を活用する機会を提供している
- 2 学習の成果を評価する取組を行っているが、修了証の交付や単位の認定を受けた方に対して、講座の講師を依頼するなど学習成果を活用する機会は、特に提供していない
- 3 学習の成果を評価する取組(修了証の交付や単位の認定等)をしていない

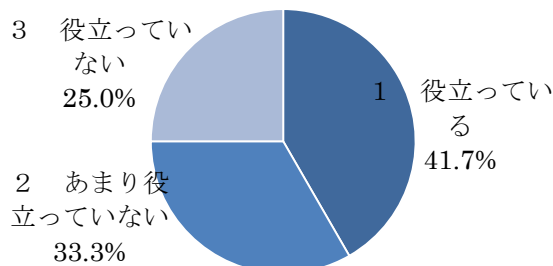


(イ) 有効性

- 「修了証の交付や単位の認定等の取組は、学習の成果を活用することに役立っていると思いますか」の問に対して、修了証の交付や単位の認定等を行っている 12 市町村のうち、5 市町村 (41.7%) が「役立っている」と回答する一方、3 市町村 (25.0%) が「役立っていない」と回答しました。

図 11： 修了証の交付や単位の認定等の取組の有効性〔問 13 関連〕

(3 段階から選択、修了証の交付や単位の認定等を行っている 12 市町村中)



カ 成果の活用機会の提供状況

- 成果の活用機会の提供についての取組では、「イベントや展示コーナー等で成果を発表する機会を提供」が 25 市町村 (75.8%)、「ボランティア等として活動する機会を提供」が 19 市町村 (57.6%)、「講座の修了者等に講座等の企画・運営に参画してもらっている」が 12 市町村 (36.4%)、「講座の修了者等を講座等の講師として活用」が 10 市町村 (30.3%) の順となっています。

※図 1 を参照

- 成果の活用機会の提供状況について、施設ごとに4段階で尋ねたところ、4つすべての取組において、約8割以上の市町村が、「公民館、地区センター等」で「多く行っている」「行っている」との回答がある一方、4つすべての取組において、「図書館、博物館」では3割以上、「幼稚園、小学校、中学校」では約6割以上、「高校、大学等」では約8割の市町村が「行っていない」と回答しており、行政による成果の活用機会の提供は、公民館等で多く行われているが、学校ではあまり行われていない状況ということがわかります。

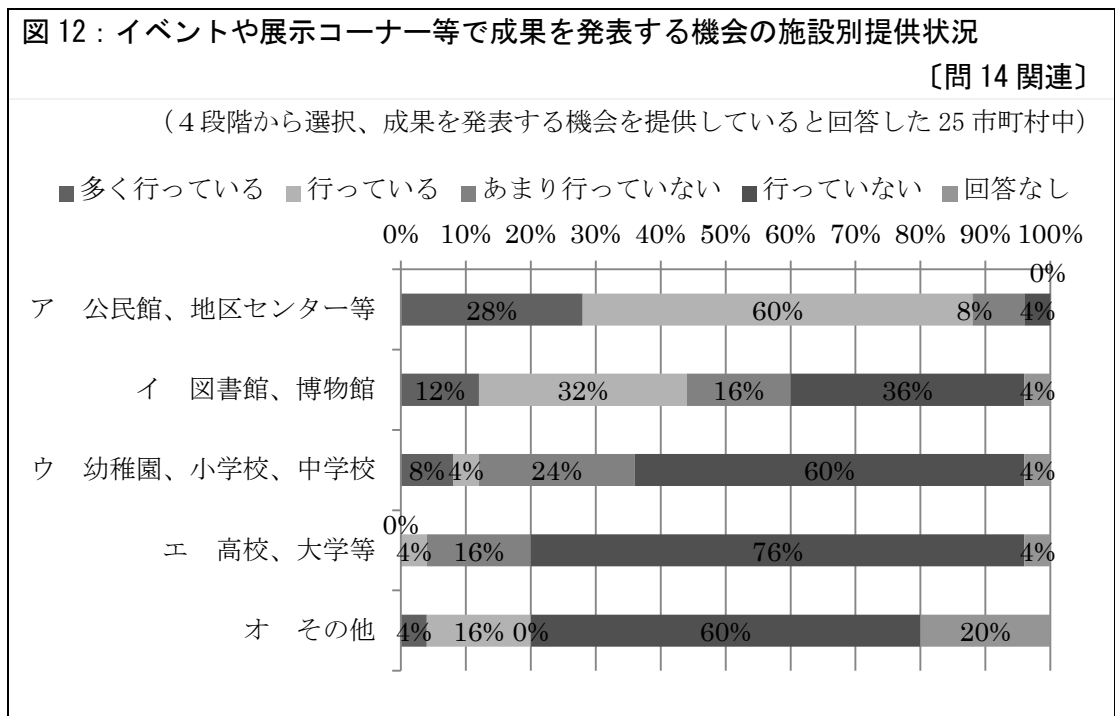


図13：講座の修了者等が講座等の企画・運営に参画する機会の施設別提供状況

〔問15 関連〕

(4段階から選択、参画する機会を提供していると回答した12市町村中)

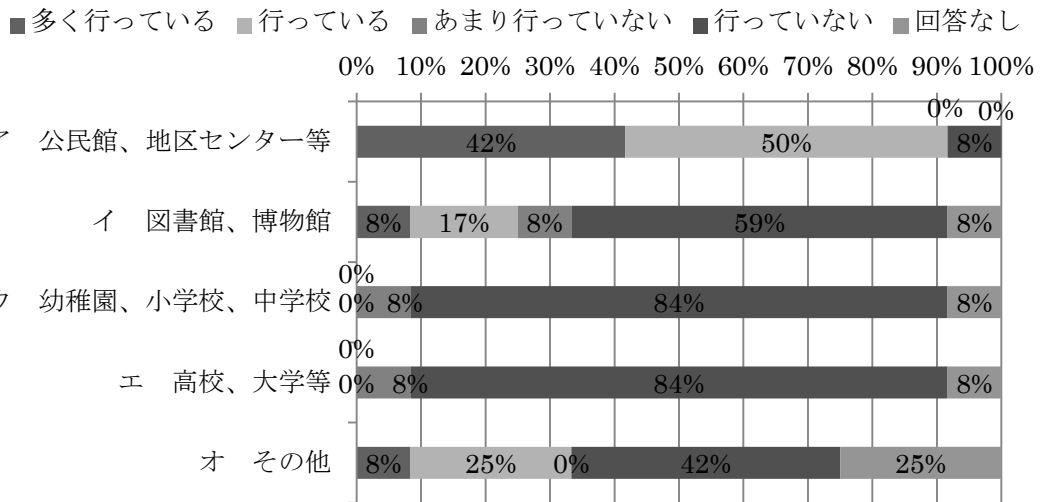
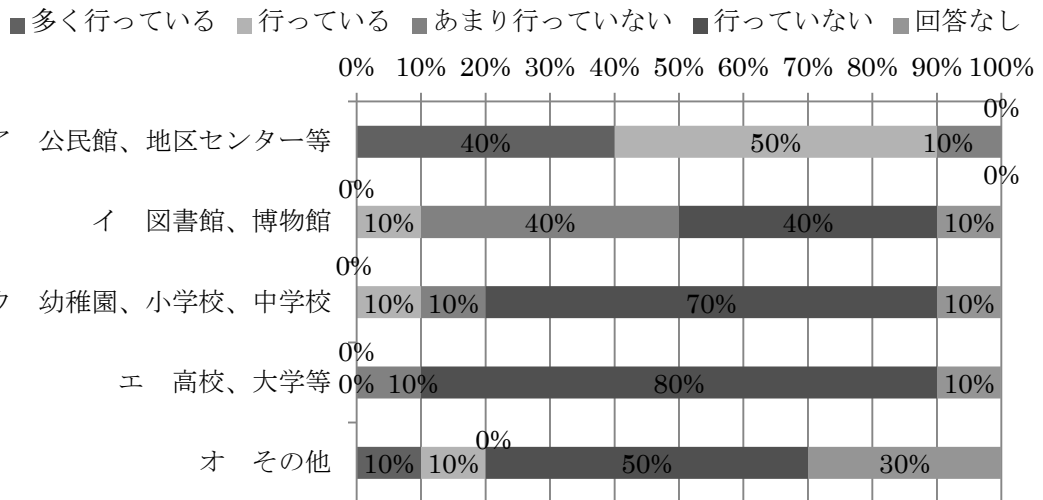
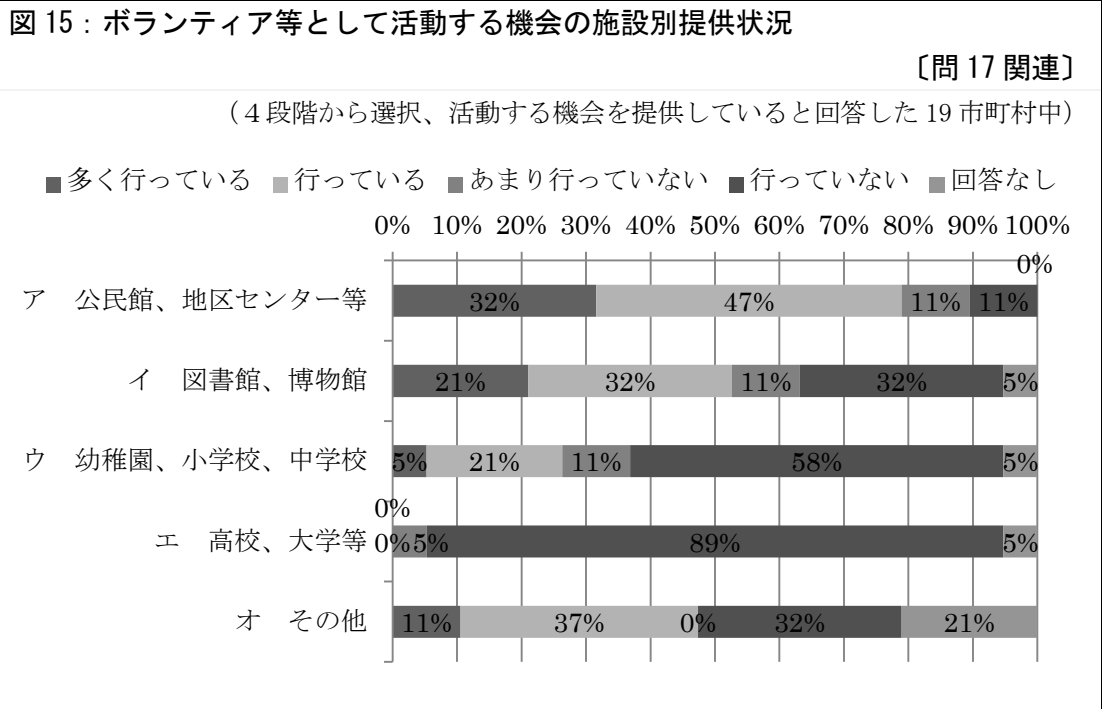


図14：講座の修了者等が講座等の講師となる機会の施設別提供状況

〔問16 関連〕

(4段階から選択、講師となる機会を提供していると回答した10市町村中)





- なお、その他の具体的な活動場所（主にボランティア等として活動する機会）には、次のような場が挙げられました。

- ・ 自治会、サークル
- ・ 託児・保育ボランティアの実施場所
- ・ 観光ボランティア
- ・ 生涯学習情報誌の編集委員

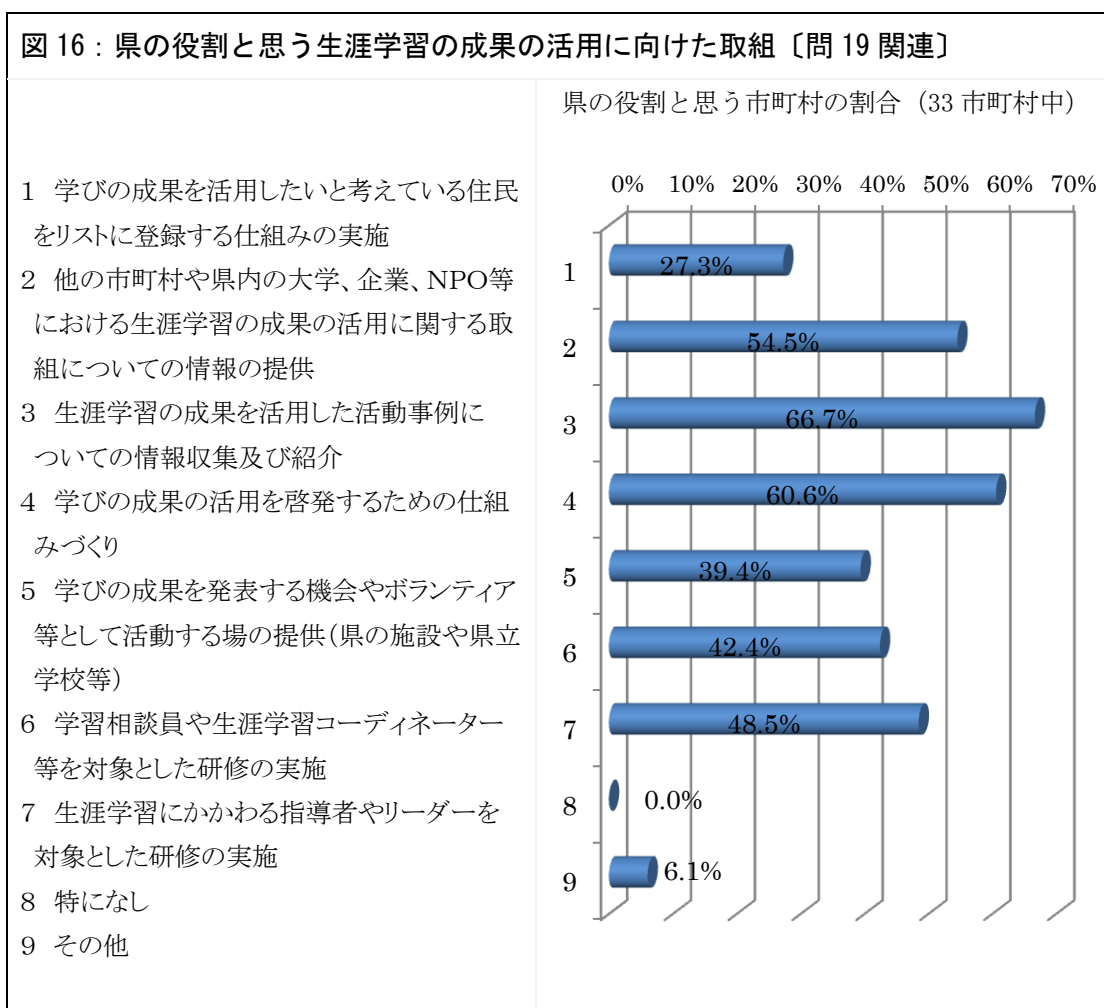
キ 生涯学習の成果の活用に関する実践例

※各市町村の生涯学習の成果の活用に関する実践例は、資料編 20～22 ページをご覧ください。

ク 生涯学習の成果の活用に向けた県の役割

- 「生涯学習の成果の活用に向けた取組について、県の役割として、どのようなことがあると思いますか」の問に対して、「生涯学習の成果を活用した活動事例についての情報収集及び紹介」が 22 市町村 (66.7%)、「学びの成果の活用を啓発するための仕組みづくり」が 20 市町村 (60.6%)、「他の市町村や県内の大学、企業、NPO等における生涯学習の成果の活用に関する取組についての情報の提供」が 18 市町村 (54.5%) の順で多く回答がありました。なお、「学びの成果を活用したいと考えている住民をリストに登録する仕組みの実施」と回答した市町村も 9 市町村 (27.3%) ありました。

図 16：県の役割と思う生涯学習の成果の活用に向けた取組〔問 19 関連〕



※自由記述欄に記載された「その他」は、資料編 23 ページをご覧ください。

ケ 担当者の自由記述からみえる課題等

(ア) 人材バンクに関する課題

- 「人材バンクをさらに有用なものにするうえで、どのようなことが課題となっていると思いますか」（11 ページ 図6 参照）の間に対し、その他の回答として、「インターネットによる情報提供の場合、個人情報保護の観点から登録者の氏名や連絡先を確認することができないため、利用に結びつかない」、「情報が、学習者の要求課題と一致してこない面がある」、「利用者（ニーズ）の把握が不十分」、「登録者がどのような方か、全て把握できない」等の回答が、自由記述欄に挙げられました。

(イ) 学習相談員等に関する課題

- 「学習相談員や生涯学習コーディネーターをさらに有用なものにするうえで、どのようなことが課題となっていると思いますか」（13 ページ 図9 参照）の間に対し、その他の回答として、「役所内の他課との交流や協働事業を進めること」や、「個人情報保護の問題もあってやりにくいこと」、「相談件数以外に成果を計る指標がない」等の回答が、自由記述欄に挙げられました。

(ウ) 生涯学習の成果の活用に向けた県の役割

- 「生涯学習の成果の活用に向けた取組について、県の役割として、どのようなことがあると思いますか」（18 ページ 図16 参照）の間に対し、その他の回答として、「他の市町村や大学、企業、NPOなどの成果の活用に関する情報が常に更新され、自由にアクセスできるHPのサイトがPLANETかながわにあるとよいのではないか」、「職員同士で情報交換や悩みの相談などができるサイトがあるとよいのではないか」、「人材を生かす『場』についての情報の把握」等の回答が、自由記述欄に挙げられました。

(エ) 生涯学習の成果の活用に向けた取組についての意見

- 生涯学習の成果の活用に向けた取組についての自由意見の中に、次のような記述がありました。
 - ・ 実践を行っている現場の職員が、結果的に学習の成果が活用された事例を検証し、取組について考え計画をすることが必要と思うが、検証には相当の時間と体制が必要となることも課題である。
 - ・ 学びの成果を地域に生かしていく仕組づくりを進めているが、学びの成果を享受したい（教えてもらいたい）側のニーズを十分に把握できておらず、仕組として十分に機能していない。

- ・ 学習成果の地域活用に取り組み、養成講座等を実施しているが、労力と時間が必要な割に参加者が少なく、さらに内容的にも参加が少数の受講者に制限されてしまうことは課題と考える。また、講師として、その後、どのように地域で学習支援の活動を行い、どのように地域で活躍しているのか、追跡調査を行えるだけの体制作りが必要である。
- ・ 生涯学習の成果活用場として、首長部局が所管する施設（活動サポートセンター）が注目されているので、今後も首長部局との連携を密にしながら、生涯学習を推進していきたい。

※自由記述欄に記載された意見は、資料編 23～24 ページをご覧ください。

第3章 成果の活用に向けた取組事例

- ・ 市町村アンケートの結果から、全般的には、市町村による学習機会の提供が、願っているほど地域での活動に結びついていないことや、「学びを活かして地域で何かしたい」との思いがある方への支援の取組が、あまり機能していない状況にあることがわかってきました。
- ・ 一方で、そのような中でも、学習成果を活用し地域での活動を行っている事例、また、そうした活動を支援する取組があります。
- ・ そこで、市町村アンケートや審議会委員への照会により、生涯学習の成果を活用した取組をしている事例についての情報収集を行い、①行政が主導的に行っている②市民主体（学習者主体）の活動に発展している③市民自ら展開しているといった三つの視点から選定した七つの事例について、委員が訪問してインタビュー方式による調査を行い、取組のヒントを探ることとしました。

1 事例調査の概要

○ 調査先一覧

行政が主導的に行っている事例	1-1	横須賀市生涯学習財団「『Yokosuka まなび情報』登録講師『ABCプラン』」
	1-2	平塚市立豊田公民館「ふり返りカフェ」
	1-3	鎌倉市中央図書館 「おはなしボランティア養成講座」
市民の主体的な活動へ発展した事例	2-1	上鶴間大人塾（相模原市）
	2-2	高座豚研究班（綾瀬市）
市民が自ら活動を展開している事例	3-1	「かわさき市民アカデミー」（川崎市）
	3-2	「子育て応援メッセ in ふじさわ」実行委員会（藤沢市）

※ 調査結果の取材シートについては、資料編に掲載しています。

○ 調査内容 〈事例調査 取材シート〉

- 1 組織の名称、人数、主な活動場所
- 2 活動の趣旨・目標
- 3 活動をはじめた経緯と内容
- 4 活動の効果・影響
- 5 連携先とその内容
- 6 活動の課題
- 7 今後の活動で考えていること、行政に望むこと
- 8 「生涯学習の成果の活用」について思うこと
- 9 取材を終えた感想

2 取組事例の概要

(1) 行政が主導的に行っている事例

① 横須賀市生涯学習財団 「Yokosuka まなび情報」登録講師「ABCプラン」

1 組織・事業の概要

横須賀市生涯学習財団が運営する人材バンク「Yokosuka まなび情報」の登録講師がいつでも活躍できるよう支援する事業です。「A研修会：Action 参加しよう!」、「Bデモ講座：Begin はじめてみよう!」、「Cデビュー講座：Challenge 挑戦してみよう」の3段階で構成され、C講座では実際に生涯学習センターで受講者が「デビュー講座」を行います。2006（平成18）年度より開始され、2014（平成26）年度は17名がC講座を開催しました。

2 学習成果の活用の事例、地域コミュニティの形成に向けた特色

市の学習成果地域活用事業の一環であり、人材バンクに登録したものの依頼が少ない講師を支援する目的で企画されました。単一のコミュニティセンターや地域に限らず市内全域で活躍できるよう、受講記録を反映した講師情報を冊子の他、市や県のWebサイトで公開しています。実際に同プラン修了者には、コミュニティセンターの他、福祉施設等からの講師依頼が増えています。

各講座では、講師一人ひとりに合わせ、財団職員や社会教育主事による実践的で丁寧な支援が行われています。A研修会を修了した講師はB講座で「デモ講座」を発表し、参加者同士の相互評価と社会教育主事の講評、デモ講座の記録映像等によってスキルやプログラムを練り上げていきます。

B講座修了者かつ財団の実施基準を満たした講師が対象のC講座は、講座運営を実践的に学ぶ最終段階です。受講料は一律500円（材料費は実費）で、一般の受講者を公募するが実施基準の最低催行人数に満たない場合は開催中止等のやや厳しい条件を付け、職員の面談・助言をもとに講座を企画・実施します。この「デビュー講座」の開催情報も、Webサイト等で公開されます。

3 取組や活動の課題と今後の可能性

専門分野の知識・技能が豊富でも、講師として活躍するには受講者の関心や学習方法を熟知し、予算等も含めて講座運営のスキルが求められます。講師希望者をサポートし、受講修了が一種のステータスとなる本事業をより幅広く周知させ、「デビュー」する講師を増やしていくことが課題と言えます。

市内には23のコミュニティセンターがあり、様々な利用条件の制約があるため、登録講師がいつでも活躍できるための条件整備も課題と言えます。

（執筆者 梨本 加菜）

② 平塚市立豊田公民館 「ふり返りカフェ」

1 組織・事業の概要

豊田公民館は、ほぼ小学校区ごとに整備された平塚市の地区公民館の一つで、田園が開け自然景観豊かな地域に存在します。高齢者の利用は活発である一方、30～40代の家族が公民館と係わる機会が少ないため、新たな試みとして平成27年4月に実施した取組です。

具体的には、子育て世代を対象にした家庭教育学級で知識を身につけることだけではなく、参加者同士が講演の1か月後に気づきや行動の変化などを語り合うことを目的に「ふり返りカフェ」を開催することを話し合いました。このような取組によって、公民館（主催者）、参加者（受け手）、講師（発信者）それぞれの立場からふり返ることの大切さを確認し合う良い機会になりました。

2 学習成果の活用の事例、地域コミュニティの形成に向けた特色

学習成果を活用するためには、参加者が主体性を持って多様な人たちと、ともに学ぶ楽しさを実感することが欠かせません。講演を聴き日常生活の中で自分の気づきや行動の変化を、参加者同士が話の中から、他人の発言に触発されて新たな気づきや疑問が生まれ、「自分をふり返ることによって、講演を聴いて自分が変わっていることに気づきました」との感想もありました。このように「ふり返りカフェ」は、同じ土俵にたって共通話題を生み出すプロセスとしてはとても有効です。今回の試みから、参加者が安心して話し合える場、お互いが影響し合う仲間の存在、そして共通話題を生み出す話し合いのプロセスは、参加者がお互いの顔の見える関係が生まれ、しだいに地域コミュニティづくりのきっかけになります。主催の公民館も、参加者の声を聴くことで、地域住民との距離感が短くなり、講座開催企画の在り方を見直す機会にもなります。また、この体験を他地区の公民館主事に伝えることで同じように開催され、公民館主事の体験発信は、生涯学習の成果が地域に循環することにもつながります。

3 取組や活動の課題と今後の可能性

はじめての取組でありましたが、公民館長や主事が参加した研修会がきっかけで、地域にとって望ましい生涯学習の場づくりについて、講師と充分話しあったことが、今回の成果に結びついています。定期的開催しながら公民館、参加者、講師が成果を評価することで、しだいに生涯学習が地域に循環するきっかけに結びつきます。新たな試みに取り組むうえでの要件や課題を地域の方々と検討するうえで、多くの市民活動センターが取り組んでいる、ひとを繋げるための事例紹介や交流会、課題解決の研修会などは参考になります。

ともに学び気づき合うプロセスから、自分が変容していくことを楽しみ、しだいに生涯学習の成果が循環することにつながります。

（執筆者 寺山 泰郎）

③ 鎌倉市中央図書館 「おはなしボランティア養成講座」

1 組織・事業の概要

鎌倉市には図書館が5つあり、地域で本の読み聞かせ活動をしたい方を対象に「おはなしボランティア養成講座」を2001（平成13）年度より開催しています。講座は市内5地域の図書館を1年ごとに場所を変えて行い、毎年20名の講座修了者が誕生します。図書館や学校、市内学童保育施設等で読み聞かせ活動を行うほか、自主的にサークルをつくり地域での活動を広げています。現在83名のおはなしボランティアが活動しています。

2 学習の成果の活用の事例、地域コミュニティの形成に向けた特色

講座は市内5地域にある図書館で毎年場所を変え開催することで、どの地域に住んでいても活動しやすい環境となっています。修了後は、主に図書館のおはなし会や、学校、施設に訪問して活動しています。図書館が子どもの読書環境づくりに市役所の各課と連携して取り組んでいることから、育児教室でのブックスタートや保育園、幼稚園、学童保育等、活動場所も広がっています。おはなしボランティアとの協働で、図書館や地域でのおはなし会の開催回数、参加人数は年々増加しており、また読み聞かせ等読書活動を必要としている地域、施設、グループ等の把握と交流につながりました。家庭・地域・行政が一体となって子どもの読書環境の整備に取り組む努力をしています。

年1回開催する「本の海サポーターズ交流会」で、活動の事例発表や活動上の課題を話し合い、情報を共有しながら、モチベーションの維持とおはなしボランティア同士の連携協力を図っています。

継続した研修や育成を重要と考えており、図書館司書や保健師による本の知識や読み聞かせの技術、子どもの発達についてより深く学べるステップアップ講座を開催しています。また、いつでも活動や本の相談ができるよう、市内各図書館に「かまくら読書活動支援センター」を置いてサポート体制を整えています。年度ごとに個々の活動希望状況を確認し、それぞれの方の状況に合わせた活動ができます。

3 取組や活動の課題と今後の可能性

講座を修了した後のボランティア活動の希望は多いのですが、十分な活動機会の確保が難しくなってきました。

地域でのおはなし会を希望する施設や子育てグループ等の需要とおはなしボランティアの活動環境とのマッチングが図れるよう、コーディネートの力をつけること、子どもの読書環境づくりへの地域の理解を得ながら、活動機会を広げていくことが課題となっています。

（執筆者 浅見 佳子）

(2) 市民の主体的な活動へ発展した事例

① 上鶴間大人塾（相模原市）

1 組織・事業の概要

組織の名称は「上鶴間大人塾」。上鶴間公民館主催事業の成人学級「現代的課題について、どう考え、できることはないのか」について相互学習を積み重ね、多種多様なキャリアを持つメンバー17名で構成されています。

上鶴間公民館を拠点にして、小学生や中学生を対象に、地域の大人として、「子どもたちを取り巻く様々な現代的課題に対して、知力・体力もあり、年配サークルだからこそできることはないか」ということが原点になっています。

2 学習の成果の活用の事例、地域コミュニティの形成に向けた特色

(1) 市立南大野小学校との連携 「4年生の総合的な学習の時間の取組」

学校から、公民館の紹介で、総合的な学習の時間で、4年生と交流する要請を受け、先生方と実践的な学習活動を行い、子どもたちが発表会をしています。子どもが変容し成長していく過程を目の当たりにして、「子どもたちは大丈夫だ」とか「将来に希望が持てた」と感じ、学校と地域との連携・協働の意義の大切さを認識し合っています。

(2) 上鶴間公民館自主企画提案事業「公開講座 中学生のためのキャリア教育」

平成26年度に、部活や塾で多忙な中学生に、夢に挑戦することや、社会人になること、仕事をするとはどういうことか等について学ぶ機会として、上鶴間公民館「自主企画提案事業（市民が培った知識・技能等の成果を地域に還元することを目的）」に申請し、近隣の中学生、定員20名を対象にして実施しました。

開設にあたっては、中学校の校長先生方と協議し、講座の意義と中学校教育の現状の把握等相互の理解が図られ、本講座の周知や広報について協力を得ています。

参加者は少数でしたが、話し合いやアンケートから、職業体験談として同じ地域に住む大人からの話は、身近なこととして受け止められ、自分の進路について考える良い機会になったとのことでした。

(3) 巻き込む働きを生かす

上記二つの事例の重要なポイントは、上鶴間公民館の「人と人をつなぐ役割」と、相模原市の自主企画提案事業の「地域の団体や個人」を巻き込み、地域住民の参画を得ていることです。

3 取組や活動の課題と今後の可能性

学んだ成果を生かし、地域コミュニティを高めるために、いかに地域住民を巻き込み、活動を展開していくかが課題です。

公民館等の社会教育施設が地域の課題解決に向けて、学習や地域活動の支援をして学んだ成果を生かし、地域コミュニティの形成につなげていけるように、幅広い地域住民の参加を得て一体となって協働していく、地域住民を巻き込む仕組みを構築することが求められています。

（執筆者 大神田 賢）

② 高座豚研究班（綾瀬市）

1 組織・事業の概要

綾瀬特産の高座豚を生かした「豚まん」の研究・普及を行う市民団体です。2002（平成14）年度の綾瀬市立中央公民館主催の生涯学習講座「地域資源を活用した物産づくり」の受講者により結成され、現在も20名程度が登録しています。同公民館での月2回の定例会の他、見学会等も行い、学習の成果を生かして市内の全小学校（10校）や公民館等での出前講座を実施しています。

2 学習の成果の活用の事例、地域コミュニティの形成に向けた特色

第一に、「豚まん」という明確なテーマを掲げて定期的な学習活動を長期間、継続・発展させていることが特筆されます。団体発足時は一年かけてオリジナルの「豚まん」を考案し、今日も改良を重ねています。定例会では業務用の蒸し鍋を使った「豚まん」や健康的な季節料理が調理され、昼食会が開かれます。他にも蕎麦打ちや酒饅頭作りの講習や、見学会等を適宜行っています。

第二に、団体発足の翌年度より小学校の3年生（総合的な学習の時間）対象の出前授業と、PTAや成人学級等の出前講座を行っています。現在では市の全小学校ではほぼ毎年実施され、豚まん作りと「高座豚のお話」が好評です。

第三に、「豚まん」とおして新しいコミュニティを築いていることです。メンバーは家庭の主婦や元社員の男性が多く、各自の得意なことを生かして協力し、新規の参加者も積極的に受け入れます。小学校（適応指導教室を含む）や公民館等での講座は毎年声がかかり、綾瀬に根づいた活動となりました。

3 取組や活動の課題と今後の可能性

出前授業は小学校の2、3学期に集中しており、児童や学級が多い場合は複数回に分けて開催します。家事や他の地域活動で多忙なメンバーも多く、食材の調達や運搬の手配も含め、日程調整が難しいことが課題です。

定例会は公民館の調理室を借りるため、会費は月1,000円（1回参加は500円）で低額です。出前授業は材料費のみ実費で徴収し、運搬費等の支給や報酬はありませんが、「子どもの笑顔にパワーをもらっている」とのことです。

広報は、市の広報紙や市生涯学習人材バンクを利用しますが、一般のタウン誌とケーブルTVの方が効果的だそうです。病気等の理由で退会する会員もいますが、新規の参加希望者は絶えません。

「豚まん」という魅力的な素材を得て本格的な調理法や農業の歴史等を探求し、それを年間をとおして小学校等の公的な場で生かすサイクルができたこと、高額な利用料がかからず職員に相談しやすい公民館を活動の拠点としていること、メンバーの要望や家庭等を尊重して無理せず柔軟に運営していることは、これからも活動を継続・発展させる鍵となるでしょう。

（執筆者 梨本 加菜）

(3) 市民が自ら活動を展開している事例**① 認定 NPO 法人「かわさき市民アカデミー」 (川崎市)****1 組織・事業の概要**

- ・ 2007 (平成 19) 年に市民・受講生が中心となり、“市民による市民のための市民大学”を旨し NPO を創設。理事長以下 17 名の理事・監事と事務職員、他に世話人 (ボランティア受講生約 350 名) の協力で構成され、2011 (平成 23) 年以降、川崎市生涯学習財団から当アカデミーの運営管理を承継しています。
- ・ 直近の受講生は、6,500 人/年で、全国でも有数の市民大学です。教室は、市内 6 か所で展開しています。
- ・ 活動の趣旨・目標は、以下の通りです。
 - ① 自らの課題意識に基づく学習により市民としての自立を目指す。
 - ② 学習成果を地域に還元する。
 - ③ 学習を通して、人間関係を築き、人生の新たな価値を見出す。
- ・ 豊かな人生を送るため、仲間作りや、経験・スキル・人的ネットワークを生かした地域貢献活動を志向する受講生が増えています。

2 学習成果の活用の事例、地域コミュニティの形成に向けた特色

- ・ 学習成果を活用する為の人材登録制度はありませんが、55 の受講生グループが地域活動を実施中です。その一端を紹介します。
 - ① 傾聴ボランティア

“傾聴ボランティア養成講座”受講生が、要介護施設の高齢者や認知症の方々との接し方をロールプレイングで学び、学習したことを現場で実践するために、市内の社会福祉協議会のご協力を得て現場に赴き活動しています。
 - ② 子ども理科教室

受講生約 20 名が、子ども達に理科実験を通して科学技術の普及・啓発をしています。具体的には、手作りモーター、結晶づくり、LED と遊ぶ、花火の不思議等々です。ある化学会社財団の助成を得て実施しています。

3 取組や活動の課題と今後の可能性

- ・ 学習成果を地域に還元するための課題、方向性を以下に述べます。
 - ① 受講生の地域活動把握や分野別人材登録制度を作る。
 - ② 成果活用・マッチングの仕組みを作る。
 - ③ 活動資金の支援が必要です。自前の持ち出しは限界があります。
 - ④ 教室の不足が課題です。
 - ⑤ 先ずは上記課題解決を図り、加えて、産官学住と連携して地域の課題解決に向けて歩みを進めていければと思います。
- * 当該アカデミーでは、特に②～⑤について行政の支援を望んでいます。

(執筆者 青木 昇)

② 「子育て応援メッセ in ふじさわ」実行委員会（藤沢市）

1 組織・事業の概要

「子育て応援メッセ in ふじさわ」は、過去 13 回開催されており、毎年 11 月ころに「子育て応援メッセ in ふじさわ」を開催する目的で新年度になると市広報にて実行委員を公募しています。毎回平均して実行委員は 20 名前後集まります。イベント開催会場は藤沢市民会館で、実行委員会は、青少年会館等の会議室で年間 10 回以上開かれます。

「子育て応援メッセ in ふじさわ」は、集団に属していない未就学児を育てている親に子育て情報が届きにくいことから、藤沢市内の子育て支援情報を子育て当事者に直接伝える目的で開催されるイベントです。

初回は子育て支援グループゆめこびとが始めたものですが、他の支援団体や行政をも巻き込み、現在は子育て企画課と実行委員会との協働事業となっています。

2 学習成果の活用の事例、地域コミュニティの形成に向けた特色

実行委員会は「子育て応援メッセ in ふじさわ」を開催する準備のため、打ち合わせを月 1 回ほど重ね、開催の準備をしていきます。当日は支援団体（民間・行政各課）がブースを出して直接来場者に普段の子育て支援活動や子育てサービスの説明をします。例えば市民図書館では読み聞かせに絵本を、おもちゃのサロンでは世界のおもちゃを持参し、絵本やおもちゃにふれることができます。大型紙芝居や親子リズムなど親子で楽しめる時間を担当する団体もあります。子育てに追われる時期、ほっとひと息つけるよう無料のカフェコーナーも用意し、子育て当事者の立場に立ったイベントです。会場が広いため、民生児童委員や主任児童委員、青少年育成協力会の方々にボランティアで会場案内をお願いしています。少しの間お子さんを見ている抱っこサポーターや荷物やベビーカーを預かる場所も用意するなど、当日も多くのスタッフ関わっています。

3 取組や活動の課題と今後の可能性

子育て企画課が事務局となり、実行委員会との協働で開催が続いています。実行委員は年度初めに公募してイベント開催後に解散となるため、顔合わせから準備に向けて始動するまでの結束に時間がかかります。慣れた子育て企画課の職員の異動もあります。少しずつ実行委員の応募が減ってきていることや当日ボランティアのお願いのしにくさが課題です。

反省会の内容をボランティア含めてスタッフ全体で共有し、振り返りの機会をもつことで、継続の意識を高めようとしています。

（執筆者 木村 依子）

第4章 学習成果の活用に向けた取組の課題と今後の方向性

- ・ 市町村アンケート及び取組事例の調査によって、生涯学習の成果の活用に関する取組内容を検討したところ、成果の活用促進を考えるうえで以下の三つのポイントが見えてきました。
- ・ 1点目は学習活動を始めようと思う意欲の喚起や、活動を続ける意欲の維持への支援としての〈モチベーション・インセンティブ〉、2点目は講師デビューや講座受講者の自主グループ化など、活動の継続発展を支える〈フォローアップ〉、そして3点目は成果を活用したい人に対して、成果を活用する場面へと橋渡しをする〈コーディネート・マッチング〉です。
- ・ そこで、本章では以上の三つのポイントから、成果の活用にあたっての課題を明らかにするとともに、今後の方向性について整理します。

1 学習成果の活用に向けた取組の課題

- 市町村アンケート調査、取組事例調査、審議会での協議から、市町村と学習者のそれぞれの視点で、以下のような課題が見えてきました。

(1) 市町村の視点からみた課題

- 提供した学習機会の成果が地域や社会の中で活用されていくことを意識しているものの、学習者の地域や社会の中での活動等に「あまり結びついていない」「結びついていない」と思っている市町村が4割程度あります。
- 学習成果の活用に関する講座を実施していても、人員と時間が必要な割に、一度に少数の方しか受け入れることができないうえ、受講後に地域でどのように活動しているのかを追跡調査するだけの体制が整っていない状況があります。
- 「PLANETかながわ」を含めた人材バンクの仕組みを設けている26市町村のうち、約7割の市町村が、「あまり活用されていない」「活用されていない」と思っています。
 主な課題としては、住民への周知やコーディネートする職員の不足が、また、自由記述意見として、「利用者ニーズの把握が不十分」や、「登録者がどのような方か全て把握できない」といったことが挙げられています。
- 学習相談員等を配置して学びの成果の活用に向けたアドバイスをしている13市町村のうち、5割弱の市町村が、その機能が「あまり発揮できていない」「発揮できていない」と思っています。

主な課題としては、住民への周知や、担当者に対する専門的な研修の不足が、また、自由記述意見として、役所内の他課との連携や、個人情報保護の問題が挙げられています。

- 生涯学習の成果の活用に向けた取組についての県の役割として、「生涯学習の成果を活用した活動事例についての情報収集及び紹介」を約7割の市町村が挙げています。
また、自由記述意見として、大学・企業・NPOなどの成果の活用に関する情報の提供や、職員同士で情報交換や相談のできるサイトの提供を求める意見が挙げられています。
- 学習の成果を地域の中で活用することを意識した講座の受講者が増えており、多様なニーズに対応した活動の機会を行政として確保することが難しい状況にあります。

(2) 学習者・活動者の視点からみた課題

- 学習の成果を活かして活動したいという気持ちだけで、自身の仕事等しながら地域での活動を長く継続して行うことは難しいです。
- 学習成果を地域に還元する活動には、活動するための資金が必要となりますが、自前の持ち出しには限界があるため支援が必要です。
- 自主講座やサークル活動を定期的を開催する場所を確保することが難しくなっています。
- 学習成果を活用し、講師として活躍するには、受講者の関心や学習方法を熟知するとともに、講座運営のスキルが必要です。
- 学びの成果を地域で活かしたいと思っても、どこで成果を活かした活動を行うことができるのか、どこに同じような活動をしたいと思う人がいるのか、どのようなニーズが地域にはあるのか、また、誰に相談したらよいのか、わからないという状況があります。
- 学校と連携・協働して活動を行うには、学習者・活動者の思いと学校が求めていることをバランスよく調整することが必要です。法人格を持たない活動者は、活動先等の信用を得ることに苦勞するため、両者をつなぐコーディネーターの存在が求められます。

2 地域づくりに向けた学習成果の活用を考える上での三つのポイント

- 今後、学習成果の活用を考える上で、（1）活動する意欲の喚起（モチベーション・インセンティブ）（2）学習成果を活かしたい人やグループへの支援（フォローアップ）（3）学習成果を活かしたい人を活かせる場面へとつなぐ（コーディネート・マッチング）の三つのポイントが課題であることが見えてきました。以下にその具体的内容をまとめます。

（1）活動する意欲の喚起（モチベーション・インセンティブ）

① 学習活動や地域活動への意欲の喚起

（修了証や単位認定）

一人ひとりの学びの成果を、活力ある地域コミュニティの形成につなげていくためには、学習機会等を通じて「地域で何か行動したい」といった気持ちを喚起することが大切です。

「かわさき市民アカデミー」（→P. 27）はNPO法人が運営する市民大学ですが、学習機会を提供した際に修了証の交付や単位の認定等、学習の成果を評価する取組を行っています。また、今回の市町村アンケートでは、学習の成果を評価する取組として、講座受講者への修了証の交付や、一定の受講数を上回った方への表彰状・副賞の贈呈等の事例も挙げられました。

このような、学習活動や地域活動の成果や履歴に対する市町村等による評価や認証は、ボランティア活動をベースとする生涯学習においては、活動の動機づけや意欲を喚起する要素の一つになると考えられます。また、一層の学習成果の活用に向けた足掛かりとなる可能性もあります。

（事例を知ること）

「地域で何か行動したい」といった気持ちを喚起するものの一つとして、身近なところで行われている生涯学習の事例を知ることが考えられます。

公民館や博物館、図書館等の社会教育施設や市民活動施設等を訪れてみると、身近な場所でいろいろな学習機会が提供されているとともに、地域で何かしてみたいと考えている人が多くいて、様々な活動をしていることに気づきます。市町村の広報紙やタウン誌等においても、案内や活動の紹介記事が掲載されています。

身近な地域で学び、活動している方々の事例を知り、また実際に参加したり訪問したりして講座や施設の様子を知ることによって、学ぶことや学びの成果を確認し活用するきっかけになることが期待されます。また、活動事例の集約や広報は、何かを始めたいと思っていた人たちや、既に活動を始めている人たちへのヒントにもなります。

市町村アンケートの結果においても、生涯学習の成果を活用した活動事例についての情報収集及び紹介を、県の役割として挙げた市町村が最も多くありました。

(学びのふり返りによる新たな気づきと内発的な動機づけ)

何かを始めたいという気持ちの多くは、経験から生まれます。その過程として、学んだことや経験したことをふり返り、人に語ることで「気づき」として成果が見える形となり、さらに気持ちが整理されていきます。こうした「ふり返り」を、学びの場等において学習者同士が行なうことによって自らの学びの成果に気づき、成果を活用しようという意識の変容が起こり、学びの成果を活用するという将来の行動の変容につながると考えられます。

「平塚市立豊田公民館」への取材（→P. 23）では、公民館の家庭教育学級を行った際に、参加者の方々の話し合いで場所と時間を決めて講座の1か月後に「ふり返りカフェ」ということで集まり、講座とその後の期間のふり返りを参加者同士が語り合ったというお話をいただきました。

このふり返りによって、受講者自らが受講前とは変わったところがあることに気づくとともに、参加した地域の方々との距離も縮まったように感じているということで、一方通行の講座ではなく、ふり返りとセットにして学びの機会の提供することが有効です。

② 活動を続ける気持ちとつながりへの支援

(表彰制度と活動紹介)

既に地域での活動を始めている人たちの「その活動を続けたい」「よりよいものにしたい」といった気持ちを支えることも、活力ある地域コミュニティの形成には大切です。

「子育て応援メッセ in ふじさわ」実行委員会への取材（→P. 28）では、平成27年に第13回目となる毎年開催のイベントを継続して実施していくために中心となる実行委員の立候補者数や当日のボランティアが減少傾向にあるというお話がありました。実行委員は公募制で保育付きで行われるのですが、裏方の仕事が多く、準備作業はかなり負担感がある様子です。子育て中の親子を中心とした当日の参加者が笑顔で帰る様子を見て、実行委員をやっているよかったと思えることが、心の支えとなっている状態とのことでした。

このことから、活力ある地域コミュニティの形成に向けて、地域で縁の下で力持ちとして取り組んでいる人たちに光を当て、モチベーションを保つための仕組みづくりが求められます。仕組みの一例として、活動を地域・社会に紹介したり、表彰したりして広報していく方法も必要と考えられます。

(活動の発表とつながり)

関わっている人たちが互いの取組を発表し合う場をつくることを通じて、多種多様な方々の活動がつながるきっかけとなり、当事者の顔が見える関係が生まれ、それが、その後の地域コミュニティの形成に役立ちます。

横須賀市生涯学習財団の「登録講師『ABCプラン』」（→P. 22）の事例では、異なる知識・技術・経験を有する「ABCプラン」の受講者が、講座の内容や指導の方法等について相互評価を行っているというお話がありました。

「子育て応援メッセ in ふじさわ」実行委員会（→P. 28）が開催する「子育て応援メッセ in ふじさわ」は、市内に子育て支援団体が多く存在することを

広め、子育ての当事者に役立つよう、市役所の担当課を含めた子育て支援情報を横につないで市内全域に情報提供することを目的にしており、メッセ開催後、参加団体による連絡会が発足して活動を始めたため、行政等との連携がスムーズになったということです。

(2) 学習成果を活かしたい人々への継続的支援（フォローアップ）

① 個々の活動へのフォローアップ

(自主グループ化と活動への継続的な支援)

同じ講座の受講者が修了後に学習の成果を活かして地域で何かしてみたいと思っても、それまでの活動経験や、地域でのつながりが豊かでなければ、実際の活動を始めることは難しいことです。また、初めてグループをつくったり、何か活動を始めたりする際には、社会教育主事や公民館職員といった経験ある人の力添えやフォローアップが必要になります。

今回調査をした「高座豚研究班」や「上鶴間大人塾」の事例は、公民館が主催した同じ講座を一緒に受講した方々が、「地域」についての共通理解を深める中で、自分たちにできることを考え、その後も集まってグループとして活動を続けている事例です。

「高座豚研究班」への取材（→P. 26）では、「豚まん」づくりに必要となる調理道具の調達や小学校での出前授業の開始時など、グループの契機となった生涯学習講座を担当した公民館の職員に折に触れて相談し、出張先や調理器具についてのアドバイスを受ける等の支援を受けたそうです。

また、鎌倉市中央図書館の取材（→P. 24）では、おはなしボランティアや読み聞かせ活動を行うグループ・個人を対象とした交流会を図書館が開催することで、活動する人たちの視野を広げたり、活動上の課題をお互いに話し合い解決につなげたりしています。

平塚市立豊田公民館の「ふり返りカフェ」（→P. 23）の事例でも、フォローアップのために講師や公民館職員が参加しています。

また、他の事例の取材でも、行政は人材やグループの育成に力を入れるが、一定の期間が経つとそれぞれの自立を求める傾向にあるため、できるだけ継続した支援をしてもらいたいという意見も伺いました。

こうしたことから、講座受講者や活動グループに対するフォローアップが、学習成果を地域活動へつなげていくには大切であり、生涯学習行政による継続的・発展的な支援が必要です。

(活動場所の確保についての支援)

事例取材の中で、学習成果を活かして活動する方々にとって、行政にフォローアップして欲しいものとして、活動場所の確保が挙げられました。

グループ活動や複数回の講座は、一定の曜日に、一定の場所を確保して行うことで継続して行うことができます。しかし、最近はこのような活動をしたいという方々の増加や活動場所となる施設の許容量を上回っているのか、場所の確保が難しいといった課題が見えてきました。

また、2(3)②で触れますが(→p.36)、首長部局や学校、福祉施設等との連携や情報交換が、今後の課題と言えるでしょう。

② 組織的な研修による講師活動へのフォローアップ

(講師活動への支援)

学習経験が豊富な方々が自ら、講座の講師等として地域に役立つことをしたいと思っても、講師としてのスキルの獲得と実践にはかなりのハードルがあります。講座を開催したり、講師をつとめたりする際には、組織的な研修が有益です。

横須賀市生涯学習財団の「登録講師『ABCプラン』」(→P.22)の取組は、運営を含めた実地体験により講師としてのスキルの向上を図るという点で特筆すべきもので、市の社会教育主事や財団職員等による組織的な研修が地域での活動を支えるものと考えます。

(3) 成果を活かしたい人を活かせる場面へつなぐ(コーディネート・マッチング)

今回事例調査をした複数の活動グループから、グループをつくったり、講師としての技量を身につけ、学びの成果を活かして地域で活動したいと考えても、実際の地域での活動につなげることが難しいので、「学びの出口」となる場についての支援をしてほしいという指摘がありました。

なかでも市町村アンケートでは、多くの市町村で、講師等の人材バンクの仕組みを有しているものの、その仕組みが住民等にあまり活用されていないという認識であることがわかりました。

① 成果を活かしたい側と利用したい側のコーディネート・マッチング

(講師等人材バンクの運用の工夫)

人材バンクを有用なものにするための課題として、①住民に人材バンク等の仕組みを十分に周知すること、②登録されている方の情報提供の工夫が必要ということでした。

人材バンクの多くは、施設等に配置された冊子や専用端末、またインターネットを通じて、登録の有無等を知ることができます。しかし、個人情報保護の観点から氏名や連絡先を十分に確認できず、情報の管理者への問い合わせが必要となるため、なかなか利用に結びつかないことや、連絡先を確認できたとしても、いきなり連絡することに抵抗があるといった問題が見受けら

れます。

可能な限り詳細な情報を開示する取組には、横須賀市生涯学習財団で作成している講座案内（→P.22）の例が挙げられます。市民講師の顔写真とコメント文のほか、「登録講師『ABCプラン』」の受講状況を掲載するなどの工夫が見られます。

市町村アンケートでは、人口規模が小さな市町村では、登録者に講師を依頼しても対象人数が少ない、場所の条件が合わないなどの理由でマッチングが難しいという回答や、人材登録の分野に偏りがあるといった回答もありましたが、「待ち」から「活動の機会提供」へと人材バンクの管理者の意識を変える必要があるといった今後の方向性に向けた回答もありました。

市町村アンケートではこのほか、神奈川県運用する「PLANETかながわ」などのインターネット上の人材バンクの課題も挙げられました。具体的には、住民や学校等への周知をはじめ、大学、企業、NPO等の学習成果の活用に関する情報の収集・提供、また登録情報の更新等が課題です。オンラインのデータベースやSNS等の技術革新を踏まえたサイト開設の目的の見直しをはじめ、必要な情報にアクセスしやすい操作性の向上、また職員や関係者同士で情報交換ができるネットワークづくりなども今後の課題と言えるでしょう。

（コーディネーター・マッチングの課題）

人材バンク等の仕組みとともに、この仕組みを利用してコーディネーターやマッチングをする学習相談員や生涯学習コーディネーター等の「ひと」の存在も重要です。市町村アンケートから、県内の約4割の市町村で配置していることがわかりましたが、回答の中には、人材登録している方がどのような方なのか、どのような活動状況なのかを十分に把握することができないことからコーディネーターする際に力不足を感じているといった意見や、集めている情報が自分の経験や得意分野を地域で活かしたいという講師側の情報に偏ってしまい、教えてもらいたい側、人材を利用する側のニーズについて十分に把握できていないというマッチングの課題が浮き彫りになりました。

このことから、学びの成果を還元する機会を求めている人と、地域人材の協力を得たいと思う人とのマッチングやコーディネーターに市町村が苦心していることが見えてきました。今後は活動したい側の情報だけでなく、人材を利用したい側のニーズについての情報も収集し、提供していくことが求められます。

（コーディネーターやマッチングをする人の役割）

「上鶴間大人塾」（→P.25）は、地域の大人として、子どもたちを取り巻くいろいろな課題に対して、多様で豊富な経験を有する自分たちだからできることをしたいと思い、地域の小学校や中学校に連携・協力をお願いして活動しているグループですが、学校の先生方の協力を得るには難しい面もあり、そのときに地域の公民館による後ろ盾があって活動を進めることができたというお話がありました。

学びの成果を活かす場所を見つけるには、はじめにその活動に関わる人たちの信用や信頼を得ることが必要となります。いきなり信用を得ることは難しいので、これまでの活動を知っている仲介者がいるとつながりがスムーズに広がります。特に、法人格を持たない団体やグループにとっては、行政から活動や存在を認めてもらい、公的なコーディネーターが関わるだけでも動きやすくなるので、支援にもなるということです。

このように、成果を活用したいと考えている方々からもコーディネートやマッチングを図る役割の重要性を指摘されています。公民館区のように比較的小さな規模の「地域」では、公民館職員が、地域の関係者の顔が見える範囲で、コーディネートする役割を果たしています。また、鎌倉市中央図書館の「おはなしボランティア養成講座」修了後の地域での活動についても、その後の交流会等を通して顔の見える関係となって、活動状況を踏まえた生きたマッチングにつながっているというお話がありました。

(コーディネートやマッチングの多様性と一元化)

現在、市町村の仕事は多様化しており、市民活動支援センター等においても、ボランティア等の地域人材に関わる情報提供、コーディネート、マッチングの機能を整えている場合があります。

地域住民から見ると、市民活動も福祉も教育も生活の中では一つであって、行政が縦割りで対応することなく、情報提供の仕組みを一元化することを望む意見もあります。一方、一元化して情報量を増やすことで、顔が見える関係が生まれにくくなることが懸念されます。一元化することが良いことなのか、また、どのようにつなげるかについては、市町村によって特徴があっても良いと考えられますが、コーディネートする人の存在や役割を意識しながら、人材バンクの仕組みを見直すことが求められます。

② 学習成果を活かす場面の提供

講師登録等の人材バンクを設けても登録者の活動につながらないことがあります。学習成果を活かす場の提供も、今後の課題です。

市町村アンケートの回答では、行政が人材バンクの登録者から講師を選び、生涯学習講座として受講者を公募して講座を実施する事例がありました。また、半数以上の市町村では、公民館や地区センター等の施設を中心に、イベントや展示コーナー等で成果を発表する機会やボランティア等として活動する機会を行政が提供しており、中には、今後、首長部局との交流や連携をより一層密にしながら生涯学習を推進したいと回答した市町村もありました。

さらに、公民館等が活動機会を提供する方法の一つとして、「上鶴間大人塾」が行った「相模原市公民館自主企画提案事業」(→P. 25)のように、地域において学びの成果を活かすアイデアを持った人から生涯学習事業の提案を公民館等が募り、内容を審査してよかったものについて、公民館等がフォローアップしながら実施している市町村もあります。

このように、活力ある地域コミュニティの形成に向けて、学びの成果を活かす場面を提供することが行政の重要な役割となっています。

また、学校や福祉施設、民間施設等の場においても学習成果を活かせるよう、行政とのより一層の連携が求められます。上述の「上鶴間大人塾」や「高座豚研究班」は、小学校の授業（「総合的な学習の時間」）で日頃の学習成果を活かした好例です。学校の地域連携のニーズは高まっています。小学校から高等学校までのキャリア教育や体験学習、また学校評議員やコミュニティ・スクールの活動、学校を拠点とした防災訓練、放課後子ども教室や子ども会、部活動などの児童生徒に関わる活動、大学や専門学校の講座等での連携・交流の可能性を探ることも、今後の課題と言えるでしょう。

第5章 学習成果の活用に向けた提言

～生涯学習の活性化と活力ある地域コミュニティの形成に向けて～

これまでの検討で明らかになった3つのポイント、**意欲の喚起と維持**（モチベーション・インセンティブ）、**継続的支援**（フォローアップ）、**橋渡し**（コーディネーター・マッチング）を生かし、生涯学習の活性化と活力ある地域コミュニティの形成に向けて以下に提言します。

3つのポイントには、それぞれ①**仕組みの工夫・整備で改善される側面（仕組みの面）**と、②**人と人との直接的な関わり合いによって支えられ、生み出される側面（ひとの面）**の両面が含まれています。前者は、目に見えやすく、制度として整備充実が図られる側面です。後者は、顔の見えるかかわりの中で偶発的に生まれる要素を多分に含みながら、言葉だけでなく体感的につかんでいく側面をさしています。学習活動も地域活動も、どちらの側面も欠かすことができません。両者にバランスよく目を配りながら以下に提言していきます。

1 学習成果を活かす意欲の喚起に向けた提言

(1) 学習活動と地域活動への意欲を育むために

地域において学習成果を活かす環境を育むには、まずは参加意欲を喚起する広報活動を進めるとともに、生涯学習の場の敷居を低くするなど集まり易く工夫することにより、生涯学習や地域活動の魅力や親近感、可能性等を感じていただくことが効果的です。例えば、活動をわずかな時間でも経験できる機会を多くの方が参加しやすい日や時間帯に設けて、成果を活用した活動のイメージをつかんでもらうことや、子どもを核としたイベントを開催し子どもの親世代や祖父母世代も巻き込むことなどが考えられます。

子ども会などに参加していた小学生も中学生になると、塾や部活動等で地域活動から離れていく傾向がありますが、高校生や大学生等の若者層に講座やイベント等の運営協力を求めることで、幅広い世代の参加・交流につながります。人と人が学習活動や地域活動を介してつながり、知的・物的な資源や情報もつながることが「知の循環」を生み、地域コミュニティの形成につながると考えられます。

① 修了証や単位認定システムの充実（仕組みの面）

学習活動や地域活動の成果や履歴を、市町村などが講座の修了証や単位認定証明、表彰などの目に見える形で証明することは、活動の振り返りを促して活動の継続・発展につながり、成果の活用に向けた意欲を喚起します。またそうした認証の充実は、成果の活用への足掛かりになり得ると言えます。

② 活動事例の収集と提供（仕組みの面）

学習活動・地域活動の成果を活かした優れた活動や先進的な事例の積極的な収集と情報提供を行い、学ぶことや成果を活用することのきっかけとなるよう、事例を「見える化」して、多くの学習者や活動者に知っていただくことが求められます。

市町村は、活動をコーディネートする際の参考となるよう、地域の事例をきめ細かく収集し、広報活動を行うことが求められます。

県には、「PLANETかながわ」などを活用した、より広域の地域や全国的な動向に関する情報の収集・提供と、Webサイトの改善が求められます。

③ 学習のふり返りの場づくり（ひとの面）

学習活動・地域活動のプロセスをふり返し、学習成果を活かす環境づくりは、地域コミュニティの形成と再構成のために重要です。講座の参加者などの学習者同士で活動をふり返し、可能であれば2(1)で述べる社会教育主事などの専門職員の支援のもとで言語化していくことが学習の成果につながり、それらを活用する意欲や新たな活動が生まれることが期待されます。

防災等の地域活動を扱う講座を開設し、学習方法としてのふり返し（リフレクション）の意義と、学習成果を活用することの意義を、まずは講座の参加者に理解してもらうことも、今後の一つの方向性と言えるでしょう。

(2) 活動を続ける気持ちとつながりを支えるために

ボランティアで地域での活動を長く続けていくことは容易ではありません。活動する人の輪が広がり、受け継がれていくことが理想的です。また、個々に活動されている方々が互いの存在を知り、連携していくことが、地域コミュニティの形成につながります。

① 表彰制度の整備と広報（仕組みの面）

活力ある地域コミュニティの形成に向けて頑張っている人たちに光を当てた学習活動や地域活動に対する表彰や、広報を通じて日頃の活動状況を地域の方々に向けて情報発信することは、活動を続ける気持ち（モチベーション）を保つことや、同じ想いの仲間を増やすことにつながります。

情報発信には、パンフレットやチラシ、行政の広報紙等の印刷物のほか、新聞やタウン誌、コミュニティFM、SNSも含めたインターネット等の様々な方法・媒体がありますが、人材登録やコーディネートなどの行政の取組が十分に活用されていない理由として、住民への周知が足りないと考える市町村が多くありました。また、学習者や活動者から、活動しようとしたときに、どこに相談すればよいか困っているという声もあります。市民に伝える、わかりやすい広報とするために、多様なメディアを用いて多様な層に向けた広報が期待されます。

② 活動の発表と交流の場づくり（ひとの面）

事例報告会や活動者同士の交流会、講座受講者のふり返り等の場をつくり、関わっている人たちが互いの取組を発表したり、意見交換したりすることは、同じような想いの人たちとの交流を通じたモチベーションの維持や、地域の様々な活動がつながる契機となります。また、多くの方に参加していただくことで、学習の成果活用に関する情報が共有され、媒体を通じてその情報を発信することで、さらに広がることも期待されます。

2 学習活動のフォローアップに向けた提言

(1) 社会教育主事・公民館職員の役割の重要性（ひとの面）

仕組みの充実は、成果の活用に単純にはつながりません。「仕組み」と「成果の活用」の間を埋めるものとして、学習活動や地域活動に関わる人、特に専門職の役割が重要です。

教育委員会や公民館には、社会教育に関する識見と経験を有し、事業に関する専門的な知識や技術を有する社会教育主事や公民館主事などの職員が配置されています。同様に、図書館や博物館でも、専門職が置かれています。

公民館を首長部局が所管する生涯学習センターや市民活動センター等の施設に移行しているところがあり、県内の公民館設置数は減少傾向にあります。また、社会教育主事等の専門職員や行政委員も減少傾向にあります。しかし、これらの施設や職員等が地域における学習と活動の総合的な窓口となって学習者・活動者を支援することが必要です。

こうした施設の職員には、様々な立場、形態、分野で行われている活動や地域のニーズの把握に努めること、特定の方に偏ることなく誰しものが相談や活動しやすい状態をつくること、地域コミュニティの形成につながるような学びの場を提供すること、学習や交流の場における「気づき」や個々の活動をサポートすること、多様な主体（個人や組織）の間をつなぐこと等、多くの役割が求められます。

生涯学習は幅広い分野に関わるため、一人で様々なことに対応することは難しく、また、地域に精通した職員が人事異動等で交代することもあります。このことから、生涯学習に関わる職員がチームとして取り組む体制や、行政区域や行政分野を越えて研修・情報共有する機会をつくることがとても重要です。

(2) 自主グループ化と活動への継続的支援（ひとの面）

学習活動や地域活動に取り組むサークルが立ち上がり、活動する住民が増えることで、人と人とのつながり・ネットワークが生まれ、それが地域コミュニティの形成につながります。このため、学習者のサークル化を支援することも学習成果の活用のための一つの方法です。

サークル化の道筋には、公民館等における講座受講者が引き続き自主的に集うことによるもの、主催者が講座終了後にふり返りの場を設けたり、定期的に講座修了者を対象にした交流会を開催したりすることによりサークル化を促すもの、そして、自らが講師となって講座を開き、集まった受講者とともにサークルとして活動するもの等があります。

生涯学習行政には、活動の場を提供するだけでなく、サークル活動を立ち上げる際等のノウハウの提供、講座の開催・運営のスキルアップ支援、活動を立ち上げた後のフォローアップ等の役割が求められます。

(3) 人材バンク登録講師へのフォローアップ研修の充実（ひとの面）

学習成果の活用のために、学習者のサークル化の支援のほか、独立した個人や団体に対する支援も重要です。

講座等の講師として活動される場合、一人ひとりの適性やスキル、活動実績等にもとづいた継続的な研修や助言は効果的です。また、県や市町村が行う研修や人材バンクにより、地域の学習活動のほか、福祉や防災等の分野や、学校やNPO等での活動、また市町村や県を越えた広域の活動等にも成果活用のフィールドが広がる可能性があります。

(4) 活動場所の確保（仕組みの面）

活動場所の確保・提供についても、これから学習者や地域活動を行う方々が増加していくことを考えると、社会教育施設や市民活動施設に限らず、学校を含めた様々な公共施設の空きスペースや、商店街の空き店舗のような民間施設を含めて、柔軟に活用できるような仕組みを検討することが求められます。ただし、社会教育施設等が、単なる「貸し館」とならないように留意することも必要です。

なお、会場の確保など広範で複数の市町村にまたがって仕組みを考える方が望ましい方策や、対象者や事例が少ないことから、市町村で企画・実施することが難しい支援方策については、広域自治体である県で取り組むことが求められます。

3 学習成果を活かしたい人を活かせる場面へつなぐための提言

(1) マッチング機能を高めるための情報共有の場づくり

学習成果を活かしたい人を活かせる場面へつなぐためには、学習成果を活かしたい人がいるという情報や、学習成果を活かせる場面があるという情報を得ることと、その情報を必要とする人に効果的に提供することが必要です。そして、情報には、インターネットや冊子等によりデータベースとして管理・提供する方法と、人を介して伝えられる方法がありますが、マッチング機能を高めるには、人と人によるアナログ型の情報共有の場をつくることが重要です。

① 職員・コーディネーター同士の情報交換と相互学習の場の充実（ひとの面）

公民館等の施設の職員は、地域で学習成果を活かした活動をしたいと考えている方から、活かせる場面との仲介役・コーディネート进行期待されており、相談者の想いを丁寧に聞き、データベースを活用して情報提供を行ったり、自らが集めた地域の情報を活かしてコーディネートしたりすることが求められています。

コーディネートについての研修に力点を置くことも重要ですが、社会教育、学校教育、市民活動、社会福祉、地域防災等の様々な行政分野や、市町村等の行政区域の垣根を越えて担当する職員が集う機会を設け、顔の見える関係となつて自由に交流する中で、それぞれが把握している情報を共有すること、日頃の活動の課題解決に向けて相互に学び合うことで、マッチングの機能が充実していくのではないのでしょうか。また、こうした職員同士の交流から行政間のネットワークが築かれていきます。

② 学校・企業・市民団体との連携・交流（ひとの面）

行政のほかにも、学校や福祉施設、企業や商店街、自治会やNPOなど様々な施設や団体が地域コミュニティの形成につながる取組をしています。学習成果を活かした活動をしたいと考えている人と、こうした施設や団体をつなぐためにも、公民館等の施設の職員やコーディネーターは、地域の活動にアンテナを張り情報収集に努めるとともに、様々な主体と連携して成果を活かす場を提供することが求められます。

そのためには、1(2)②と同様に、事例発表会や交流会等の様々な主体が一堂に会する場を設けることで、いろいろな情報や知恵、さらに人材が集まり、今後のそれぞれの取組に活用されること、当事者同士のつながりや、行政との連携が築かれることが期待されます。SNSを活用した交流の場づくりも一つの方法です。

(2) 生涯学習人材バンクの運用の改善

現在、県の生涯学習情報システム「PLANETかながわ」をはじめ、県内の多くの市町村では、生涯学習施設が実施する講座や地域で活動する個人・団体の情報を収集・提供しているほか、インターネット上のデータベースで講師の情報等を登録し、情報を提供できる仕組みを設けています。これらの仕組みが活用されるためには、人材バンクや相談窓口の認知度を高めるように取り組むとともに、活動したいと考えている方やコーディネートする方が情報を効果的に活用できるよう、改良点や機能の充実について検討していく必要があります。

① 登録講師の登録情報の充実（仕組みの面）

住民や、生涯学習施設及び市町村等の職員によって県の生涯学習情報システム「PLANETかながわ」がより一層活用されることが期待されます。そのためには、「PLANETかながわ」の充実と改善が求められるほか、県内市町村が独自に行っている様々な情報提供の仕組みや、県の他部局で行われている情報提供の仕組みと効果的に連携するなど、利用されやすい、わかりやすい仕組みにすることが期待されます。また、学校や企業、NPO等にも活用されやすくすることもこれからの課題です。

「PLANETかながわ」に限らず、講師に関する情報の提供にあたっては、個人情報の保護に留意しつつ、その方の学習や活動の履歴情報等を把握して可能な限り登録されている方がどのような方なのか伝わるようにすることや、情報の更新、検索画面（インターフェース）の改善などが求められます。

② 登録人材を活用したい側のニーズの把握（ひとの面）

マッチングの機能を高めるためには、既にいくつかの市町村の市民活動人材に関する情報提供システムで行われている方法等を参考に、コーディネートする際に必要となる人材を利用する側、教えてもらいたい側のニーズに関する情報を収集して、成果を活かした活動をしたいと考えている方に提供できるようすることが期待されます。

また、キャリア教育や科学実験、読み聞かせなど、児童・生徒を対象とした地域活動をしたいと考えているグループや企業が多く存在することから、域内の複数の学校のニーズを把握し、各学校のコーディネーターとは別に、活動したいと考えている方の相談に対応する窓口を設けることも求められます。

4 さらになる充実に向けて

(1) 行政の取組の目標管理

生涯学習を担当する行政機関は、活力ある地域コミュニティの形成に結びつくよう、学習の成果の活用に向けた施策に取り組むことが重要です。そのために、活動事例等の情報提供や交流機会の設定などの行政の仕組みを充実させる点において、中期・短期の目標を設定して事業の推進状況の点検などを行い、PDCAサイクルを回すことが求められます。

(2) 学習成果の活用に関する最新の動向の情報収集・提供

「人材認証制度」や他の都道府県において実施されている生涯学習の成果の活用に関する先進的事例について、県として情報収集に努め、市町村に提供することが期待されます。

(3) 活動の意欲や実践の継続を促すための仕組み

学習成果を活かした活動の意欲の喚起に向けて、単位認定や表彰制度の有効性を提言しましたが、実践を始めたり、継続していくために必要な、会場使用料や材料経費、交通費等の費用について支援をしたりすることもポイントです。行政の市民活動を担当する部署や企業、NPO等で行われている活動助成制度等についての情報も収集し、活動事例として情報提供することが期待されます。